

令和6年度

税務概要



せせらぎと緑と活力あふれる幸せ実感都市・三島

三 島 市

—三島のあゆみ—

三島市は、静岡県東部の富士箱根伊豆国立公園の玄関口に位置しており、市制を昭和16年4月29日に施行した。人口は、約105,500人で、富士山の雪解け水が市内の随所に湧き出ているため「水の都三島」と称され、清らかなせせらぎが、市民の暮らしに溶け込んだ魅力あるまちである。

三島はその昔、伊豆一ノ宮としての三嶋大社や伊豆の国府が置かれ、江戸時代には東海道五十三次の五大宿場の一つとして大変賑わった歴史の古いまちである。

町制を施行した明治22年に東海道線が新橋―神戸間で開通したが、その路線は国府津駅から御殿場、下土狩を経由して沼津に通ずるもので、三島を迂回したことにより、まちの発展に支障をきたした時期もあった。しかし、丹那トンネルが昭和9年に開通し、同年12月1日、東海道線三島駅が開設され当市発展の基礎となった。

更に、昭和44年4月25日には全国で初めての請願駅として、新幹線三島駅が開設され、こだま号で東京から1時間の通勤圏内に入るとともに、ひかり号の停車と本数の増加により、品川駅までの時間が37分に短縮された。そして、平成26年には、市内5か所にICがある東駿河湾環状道路が東名沼津IC～函南塚本ICまで開通、伊豆中央道へ続く道路が整備され、文字通り伊豆・北駿の玄関口、交通の結節点として、また、県東部の中核的都市として発展してきている。

三島市では、昭和32年にアメリカ合衆国のパサディナ市と県下で最初となる国際姉妹都市縁組をしたのをはじめ、平成3年には市制施行50周年を記念して、ニュージーランドのニュープリマス市と姉妹都市縁組を行い、平成9年5月には中国麗水市と友好都市提携協定を締結し国際交流を推進している。

また、昭和34年に「平和都市(核非武装)」、昭和37年に「環境衛生都市」「交通安全都市」、昭和57年に「青少年健全育成都市」平成元年に「健康都市」、平成10年に「地球温暖化防止都市」の各宣言を行うとともに、平成21年には、当時では全国的でも珍しい県内初の「食育推進都市宣言」となり、まちづくりの指針としている。

昭和39年に石油コンビナート立地計画があったが、市民生活を公害から守るためこれを阻止した。それを踏まえて、市の将来都市像を定めるため、昭和42年に「三島市総合開発計画」、以後昭和60年に「新三島市総合計画」、平成13年に「第3次三島市総合計画」、平成23年に「第4次三島市総合計画」を策定し、計画に基づき様々な街づくりを進めてきた。

現在、令和3年度から令和12年度までを計画期間とし、将来都市像を『せせらぎと緑と活力あふれる幸せ実感都市・三島』と定めた「第5次三島市総合計画」に基づき、『元気・安心・幸福あふれる三島』の実現に向けた施策を推進している。



(目 次)

I	市の概要		
1	市勢	-----	1
2	財政		
(1)	令和5年度一般会計歳入・歳出決算額	-----	3
(2)	令和6年度一般会計歳入・歳出予算額(当初)	-----	4
II	市税の総括		
1	令和5年度市税等収入状況	-----	6
2	年度別調定額の推移	-----	7
3	市税の徴税に要する経費	-----	8
4	税目別納税義務者の状況	-----	8
5	1人当たりの税額等の状況	-----	8
6	市税の税率	-----	9
7	市税等課税状況		
(1)	市民税		
ア	個人市民税	-----	11
イ	法人市民税	-----	13
(2)	固定資産税		
ア	固定資産税課税状況	-----	15
イ	固定資産の評価の状況	-----	16
ウ	固定資産評価審査委員会	-----	16
(3)	軽自動車税	-----	17
(4)	市たばこ税	-----	18
(5)	都市計画税	-----	19
(6)	国民健康保険税	-----	20
III	納税		
1	市税年度別決算収入歩合の推移	-----	21
2	国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移	-----	21
3	令和5年度市税納付額等状況調(現年課税分)	-----	22
4	令和5年度市税納付額等状況調(滞納繰越分)	-----	23
5	税目別滞納繰越状況	-----	24
6	督促状発付調(定期分)	-----	25
7	年度別不納欠損額調	-----	26
8	差押処分状況	-----	26
9	差押財産に関する調(令和5年度)	-----	26
10	口座振替納付に関する調	-----	27
11	収納手段の現況	-----	28
IV	庶務・税務機構		
1	庶務		
(1)	令和5年度証明等受付状況	-----	30
(2)	証明及び公簿等利用状況の年度別推移	-----	31
(3)	税務手当	-----	32
(4)	税務事務システム化の現況	-----	32
2	税務機構		
(1)	令和6年度三島市行政機構図	-----	33
(2)	税務機構と事務分掌	-----	34
(3)	税務職員在職年数	-----	35
(4)	職員数の推移	-----	35
(5)	組織の推移	-----	35

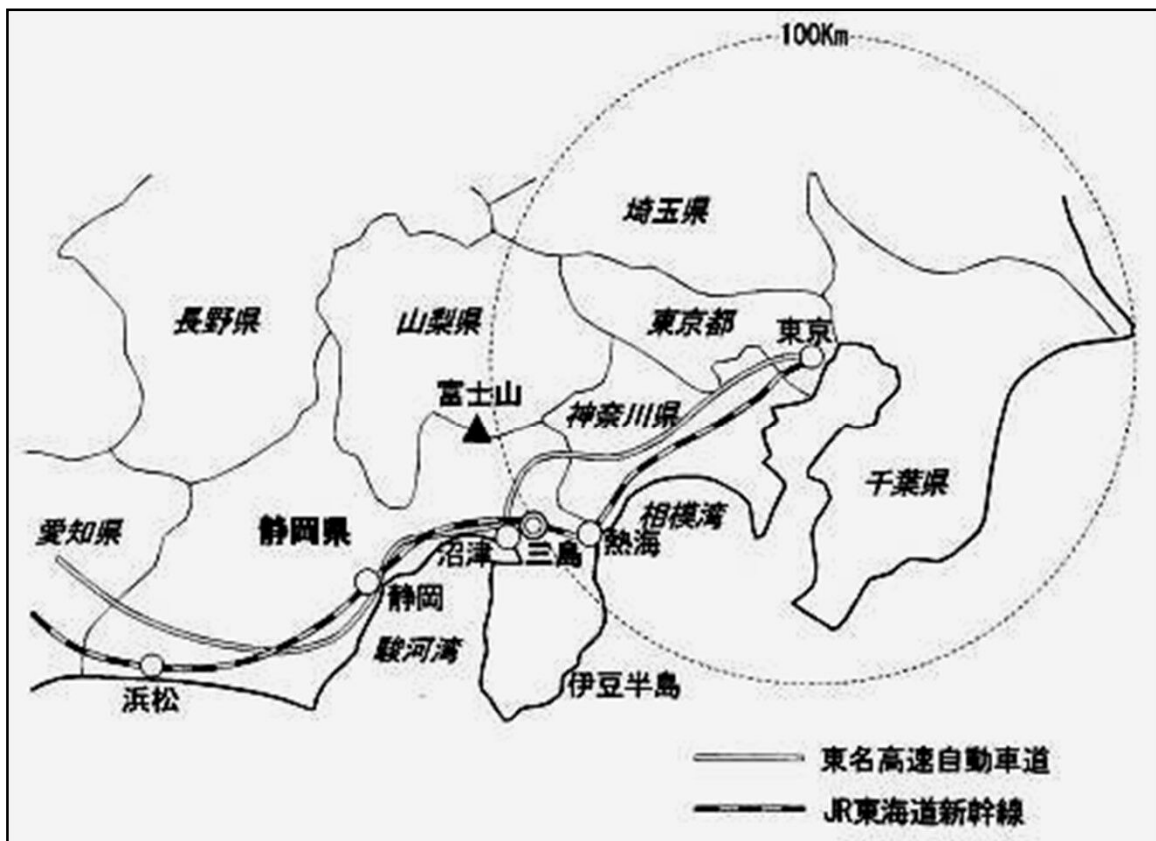
I 市の概要

1 市勢

- (1) 市役所の位置 静岡県三島市北田町4番47号
- (2) 面積 62.02km²
- (3) 市制施行 昭和16年4月29日
- (4) 市の形態 複合都市
- (5) 世帯数 49,949世帯（令和6年3月31日現在）
- (6) 人口 105,552人（令和6年3月31日現在）
- (7) 人口密度 1,702人／km²
- (8) 令和6年度当初予算 一般会計 45,070,000千円
- (9) 位置及び地勢

東海道線を西に、丹那トンネルをぬけると、「富士の白雪朝日に溶けて、溶けて流れて三島にそそぐ」と唄で知られた三島市がある。東経138度55分、北緯35度07分、静岡県の東部、伊豆半島の玄関口に位置し、東は天下の景勝地箱根連山があり、北はその偉容を誇る富士の高峰を仰ぎ、南は太平洋に突き出した伊豆の温泉郷に連なり、西は沼津市に接している。

地勢は東西11.107km、南北は13.242kmにして、総面積62.02km²で、田方平野の要地を占めている。

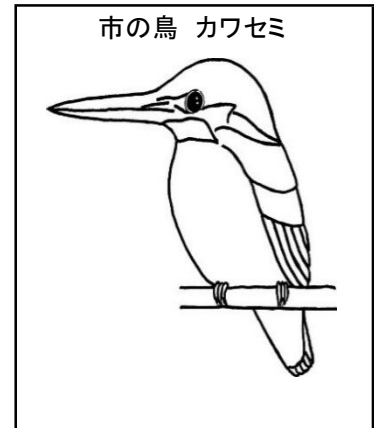
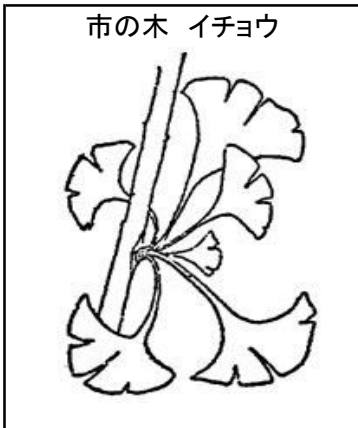


(10) 三島市紋章・市の木・市の花・市の鳥



- 1 隅切の輪廓は三島神社の御紋章に因み、兼て富嶽の象たり。
- 2 中央の三線は三島の三の変形にして水流を示す。
- 3 富嶽のそびゆる下、清泉湧て流る。これを 三島市の象徴となす。

(昭和16年4月29日制定)



三島市民憲章

(昭和45年10月11日制定)

わたくしたちは、箱根のふもと朝に夕に富士を仰ぐ 恵まれた自然のなかに育った三島市民です。
わたくしたちは、三島市民であることに誇りと責任をもち、お互いのしあわせを願い、この憲章を定めます。

わたくしたち三島市民は、

- 1 自然を愛し きれいなまちをつくりましょう。
- 1 良い風習を育て 住みよいまちをつくりましょう。
- 1 文化をたいせつにし 豊かなまちをつくりましょう。
- 1 からだをきたえ 仕事にはげみ 明るいまちをつくりましょう。
- 1 平和を望み 友愛のあふれるまちをつくりましょう。

2 財政

(1) 令和5年度 一般会計歳入歳出決算額

(単位:円)

歳 入				歳 出			
科 目	最終予算額	決算額	構成比	科 目	最終予算額	決算額	構成比
1 市 税	18,164,083,000	17,832,646,604	39.8%	1 議 会 費	257,611,000	246,327,517	0.6%
(個人市民税)	(7,191,940,000)	(7,100,973,710)	(39.8%)	2 総 務 費	5,412,449,945	5,183,573,003	12.1%
(法人市民税)	(1,075,360,000)	(1,056,188,315)	(5.9%)	3 民 生 費	18,324,812,619	16,110,955,495	37.6%
(固定資産税)	(7,613,376,000)	(7,392,188,049)	(41.5%)	4 衛 生 費	4,854,571,000	4,610,885,523	10.7%
(軽自動車税)	(300,207,000)	(298,673,440)	(1.7%)	5 労 働 費	39,244,000	37,068,111	0.1%
(市たばこ税)	(633,318,000)	(650,556,179)	(3.6%)	6 農 林 費	442,656,000	410,934,854	1.0%
(都市計画税)	(1,349,882,000)	(1,334,066,911)	(7.5%)	7 商 工 費	852,975,000	535,899,639	1.2%
2 地方譲与税	271,701,000	264,006,000	0.6%	8 土 木 費	7,300,658,290	5,480,304,678	12.8%
3 利子割交付金	15,000,000	7,648,000	0.0%	9 消 防 費	1,728,717,504	1,655,849,758	3.9%
4 配当割交付金	105,000,000	118,437,000	0.3%	10 教 育 費	6,072,191,404	4,875,122,761	11.4%
5 株式等譲渡 所得割交付金	110,000,000	191,643,000	0.4%	11 災 害 復 旧 費	19,968,200	19,967,200	0.0%
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	235,000,000	250,540,000	0.6%	12 公 債 費	3,748,372,000	3,736,463,687	8.7%
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,050,000,000	2,684,844,000	6.0%	14 予 備 費	675,881,938	0	0.0%
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	50,000,000	50,501,360	0.1%				
9 自動車取得税 交 付 金	1,000	3,389,195	0.0%				
10 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	39,089,000	0.1%				
11 地 方 特 例 金 交 付 金	115,000,000	126,685,000	0.3%				
12 地 方 交 付 税	2,105,000,000	3,003,441,000	6.7%				
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,016,000	16,666,000	0.0%				
14 分 担 金 及 び 負 担 金	129,975,000	116,623,708	0.3%				
15 使 用 料 及 び 手 数 料	558,496,000	527,783,775	1.2%				
16 国 庫 支 出 金	11,589,453,000	8,506,601,934	19.0%				
17 県 支 出 金	3,469,283,000	3,163,549,376	7.1%				
18 財 産 収 入	308,279,000	120,276,577	0.3%				
19 寄 附 金	426,699,000	429,836,060	1.0%				
20 繰 入 金	1,315,943,000	1,314,094,037	2.9%				
21 繰 越 金	2,374,775,900	2,374,776,200	5.3%				
22 諸 収 入	1,179,404,000	1,216,554,479	2.7%				
23 市 債	4,110,000,000	2,410,900,000	5.4%				
合計	49,730,108,900	44,770,532,305	100.0%	合計	49,730,108,900	42,903,352,226	100.0%

※各税目の構成比は、市税全体に対する割合である。

(令和5年度 歳入歳出決算書より)

(2) 令和6年度 一般会計歳入歳出予算額(当初)

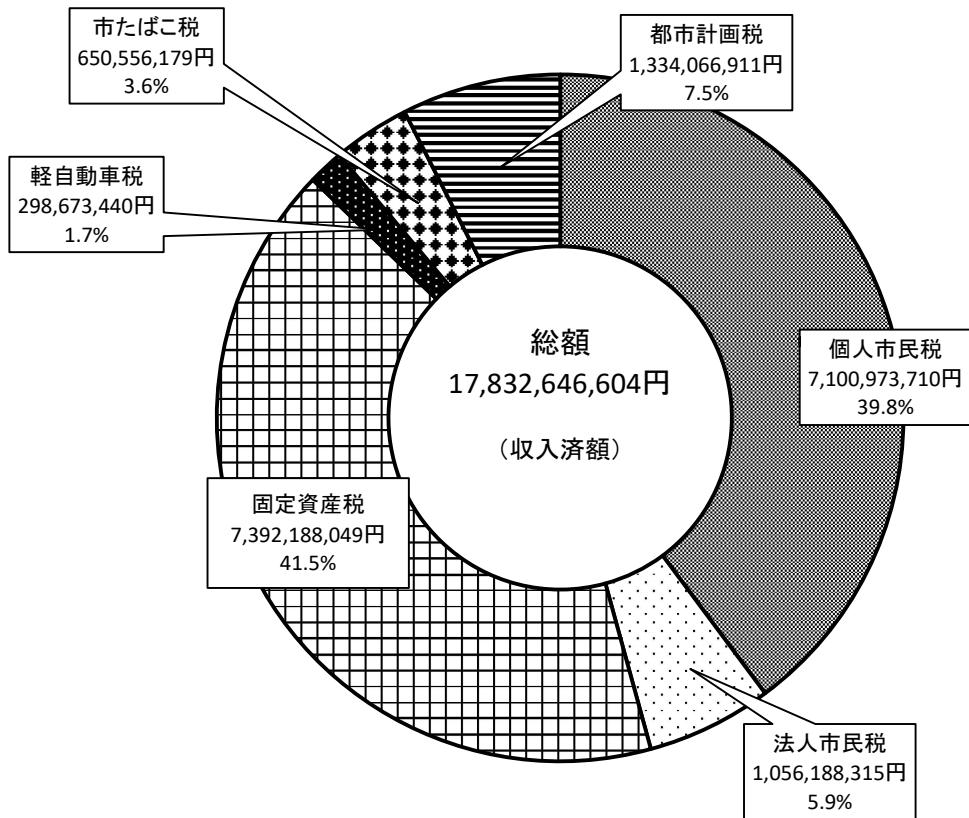
(単位:千円)

歳 入			歳 出		
科 目	予算額	構成比	科 目	予算額	構成比
1 市 税	17,666,331	39.2%	1 議 会 費	254,750	0.6%
(個人市民税)	(6,861,473)	(38.8%)	2 総 務 費	4,998,423	11.1%
(法人市民税)	(965,101)	(5.5%)	3 民 生 費	15,489,400	34.4%
(固定資産税)	(7,530,073)	(42.6%)	4 衛 生 費	4,400,126	9.8%
(軽自動車税)	(301,188)	(1.7%)	5 労 働 費	42,314	0.1%
(市たばこ税)	(670,187)	(3.8%)	6 農 林 費	356,224	0.8%
(都市計画税)	(1,338,309)	(7.6%)	7 商 工 費	494,515	1.1%
2 地 方 譲 与 税	278,500	0.6%	8 土 木 費	6,884,673	15.3%
3 利 子 割 交 付 金	15,000	0.0%	9 消 防 費	2,346,399	5.2%
4 配 当 割 交 付 金	120,000	0.3%	10 教 育 費	6,104,293	13.5%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000	0.3%	11 災 害 復 旧 費	1	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	260,000	0.5%	12 公 債 費	3,668,882	8.1%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,060,000	6.8%	14 予 備 費	30,000	0.1%
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.1%			
9 自動車取得税交付金	1	0.0%			
10 環境性能割交付金	40,000	0.1%			
11 地方特例交付金	617,000	1.4%			
12 地方交付税	2,200,000	4.9%			
13 交通安全対策特別交付金	19,084	0.0%			
14 分担金及び負担金	117,130	0.3%			
15 使用料及び手数料	566,549	1.3%			
16 国庫支出金	8,653,189	19.2%			
17 県支出金	3,011,328	6.7%			
18 財産収入	487,576	1.1%			
19 寄附金	389,309	0.9%			
20 繰入金	1,174,002	2.6%			
21 繰越金	650,000	1.4%			
22 諸収入	1,219,901	2.7%			
23 市債	4,325,100	9.6%			
合計	45,070,000	100.0%	合計	45,070,000	100.0%

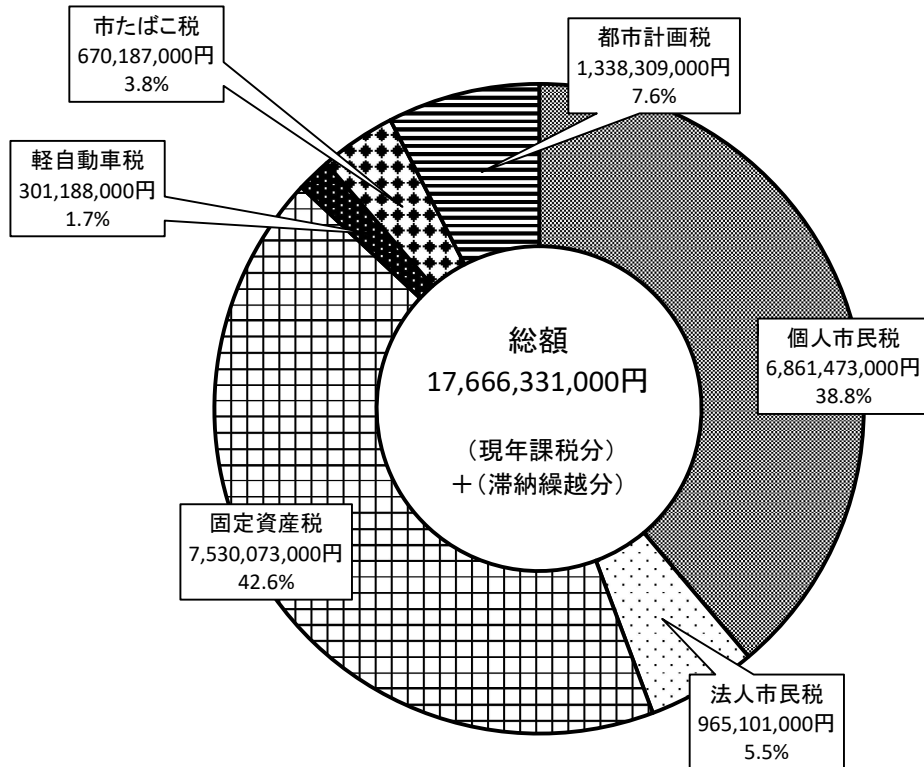
※各税目の構成比は、市税全体に対する割合である。

(令和6年度 予算書より)

令和5年度 市税の内訳(決算額)



令和6年度 市税の内訳(予算額)



II 市税の総括

1 令和5年度市税等収入状況

(単位:円)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
市民税	8,267,300,000	8,290,125,661	8,157,162,025	8,674,315	133,423,916	98.67%	98.40%
現年課税分	8,213,790,000	8,156,605,754	8,117,081,487	61,455	48,475,572	98.82%	99.52%
個人	7,138,957,000	7,100,013,254	7,062,103,887	61,455	46,860,672	98.92%	99.47%
法人	1,074,833,000	1,056,592,500	1,054,977,600	0	1,614,900	98.15%	99.85%
滞納繰越分	53,510,000	133,519,907	40,080,538	8,612,860	84,948,344	74.90%	30.02%
個人	52,983,000	130,906,710	38,869,823	8,150,225	84,008,497	73.36%	29.69%
法人	527,000	2,613,197	1,210,715	462,635	939,847	229.74%	46.33%
固定資産税	7,613,376,000	7,467,745,260	7,392,188,049	11,497,913	64,238,231	97.09%	98.99%
現年課税分	7,583,031,000	7,389,356,928	7,364,782,221	0	24,660,637	97.12%	99.67%
固定資産税	7,553,013,000	7,359,338,928	7,334,764,221	0	24,660,637	97.11%	99.67%
国有資産等所在 市町村交付金	30,018,000	30,018,000	30,018,000	0	0	100.00%	100.00%
滞納繰越分	30,345,000	78,388,332	27,405,828	11,497,913	39,577,594	90.31%	34.96%
固定資産税	30,344,000	78,388,332	27,405,828	11,497,913	39,577,594	90.32%	34.96%
国有資産等所在 市町村交付金	1,000	0	0	0	0	-	-
軽自動車税	300,207,000	304,687,873	298,673,440	535,664	5,506,469	99.49%	98.03%
現年課税分	298,508,000	299,088,700	297,297,736	12,900	1,805,764	99.59%	99.40%
種別割	279,814,000	280,804,200	279,013,236	12,900	1,805,764	99.71%	99.36%
環境性能割	18,694,000	18,284,500	18,284,500	0	0	97.81%	100.00%
滞納繰越分	1,699,000	5,599,173	1,375,704	522,764	3,700,705	80.97%	24.57%
種別割	1,699,000	5,599,173	1,375,704	522,764	3,700,705	80.97%	24.57%
市たばこ税	633,318,000	650,556,179	650,556,179	0	0	102.72%	100.00%
現年課税分	633,317,000	650,556,179	650,556,179	0	0	102.72%	100.00%
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	-	-
都市計画税	1,349,882,000	1,347,836,721	1,334,066,911	2,101,204	11,701,173	98.83%	98.98%
現年課税分	1,344,342,000	1,333,511,526	1,329,058,591	0	4,468,505	98.86%	99.67%
滞納繰越分	5,540,000	14,325,195	5,008,320	2,101,204	7,232,668	90.40%	34.96%
市税合計	18,164,083,000	18,060,951,694	17,832,646,604	22,809,096	214,869,789	98.18%	98.74%
現年課税分	18,072,988,000	17,829,119,087	17,758,776,214	74,355	79,410,478	98.26%	99.61%
滞納繰越分	91,095,000	231,832,607	73,870,390	22,734,741	135,459,311	81.09%	31.86%
国民健康保険税	2,267,528,000	2,565,857,542	2,210,039,406	25,533,377	331,443,780	97.46%	86.13%
現年課税分	2,170,075,000	2,214,388,400	2,122,709,346	91,200	92,660,075	97.82%	95.86%
滞納繰越分	97,453,000	351,469,142	87,330,060	25,442,177	238,783,705	89.61%	24.85%

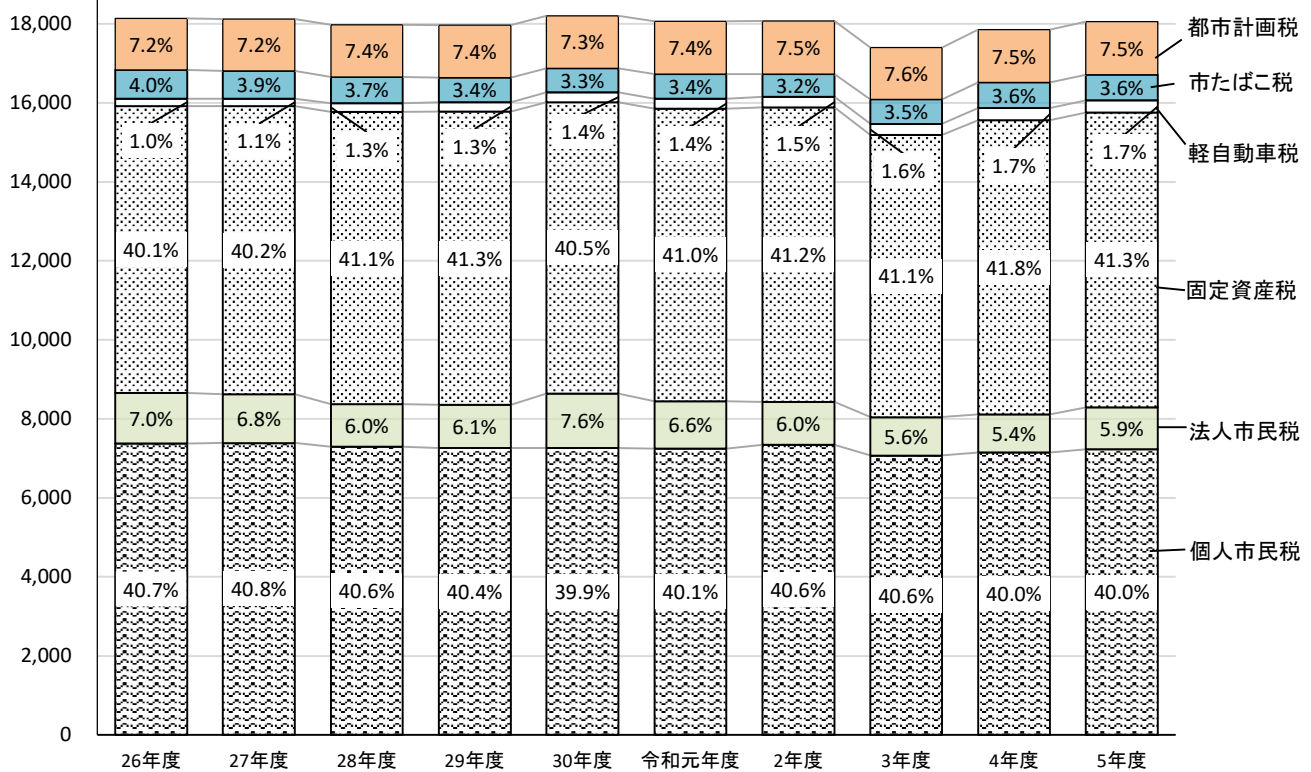
(令和5年度 歳入歳出決算書より)

2 年度別調定額の推移(現年課税分と滞納繰越分の合計額)

(単位:千円)

年度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	合計
平成26年度	7,380,810	1,274,451	7,267,237	187,126	725,647	1,301,015	18,136,287
平成27年度	7,390,135	1,235,561	7,291,719	191,200	699,704	1,312,049	18,120,368
平成28年度	7,296,586	1,078,133	7,393,984	227,727	662,115	1,323,039	17,981,583
平成29年度	7,259,129	1,096,649	7,427,282	238,905	618,602	1,331,913	17,972,479
平成30年度	7,254,967	1,383,672	7,380,587	248,379	609,285	1,326,560	18,203,451
令和元年度	7,242,316	1,200,402	7,409,141	259,593	616,667	1,340,693	18,068,813
令和2年度	7,339,128	1,089,926	7,453,584	273,135	572,910	1,347,191	18,075,875
令和3年度	7,071,786	972,558	7,144,900	281,766	616,086	1,316,848	17,403,944
令和4年度	7,147,971	960,331	7,459,872	297,972	647,243	1,344,870	17,858,259
令和5年度	7,230,920	1,059,206	7,467,745	304,688	650,556	1,347,837	18,060,952

(百万円)



3 市税の徴税に要する経費

(単位:千円)

区分	徴税費					取扱費		差引徴税費 ①-②
	人件費	需用費	報償費	その他	計①	県民税徴収委託金	計②	
令和元年度 決算額	263,039	39,026	0	102,773	404,838	172,380	172,380	232,458
令和2年度 決算額	289,257	10,779	0	86,227	386,263	173,054	173,054	213,209
令和3年度 決算額	293,862	10,169	0	72,026	376,057	171,654	171,654	204,403
令和5年度 決算額	298,122	10,582	0	82,883	391,587	171,381	171,381	220,206
令和6年度 年間所要 見込額	323,219	10,716	0	96,625	430,560	171,681	171,681	258,879

(課税状況調 第39表「市町村税の徴収に要する経費等に関する調」より)

4 税目別納税義務者の状況

区分	市民税		固定資産税	軽自動車税 (種別割)	国民健康 保険税
	個人	法人			
令和2年度	57,115人	3,088社	42,579人	37,491台	15,293世帯
令和3年度	56,728人	3,126社	42,529人	37,406台	15,155世帯
令和4年度	56,662人	3,178社	42,701人	37,386台	14,821世帯
令和5年度	56,759人	3,199社	42,630人	37,485台	14,181世帯
令和6年度	57,205人	3,232社	42,601人	37,459台	13,656世帯

(個人市民税・法人市民税・軽自動車税(種別割):課税状況調べより)

(固定資産税・国民健康保険税:年度当初調定額より)

5 1人当たりの税額等の状況

区分	人口 (人)	世帯 (世帯)	個人市民税 (円)			固定資産税(交付金を除く)(円)		
			人口1人 当たり	1世帯 当たり	納税義務者 1人当たり	人口1人 当たり	1世帯 当たり	納税義務者 1人当たり
2年度	109,445	49,250	64,379	143,065	123,365	66,918	148,707	172,006
3年度	109,051	49,622	62,586	137,541	120,312	64,246	141,189	164,737
4年度	108,350	49,862	63,798	138,633	121,996	67,734	147,186	171,869
5年度	107,204	49,920	65,347	140,334	123,425	68,580	147,276	172,461
6年度	106,176	49,984	62,294	132,324	115,621	68,848	146,248	171,593

(人口及び世帯:各年1月1日現在、個人市民税:課税状況調、固定資産税:年度当初調定額)

6 市税の税率

(令和6年4月1日現在)

税目	税率等			
個人住民税	均等割	3,000円		
	所得割	100分の6		
法人住民税	均等割	資本金等の額が50億円を超える法人 従業員50人超 3,000,000円		
		資本金等の額が10億円を超え50億円以下の法人 // 50人超 1,750,000円		
	所得割	資本金等の額が10億円を超える法人 // 50人以下 410,000円		
		資本金等の額が1億円を超え10億円以下の法人 // 50人超 400,000円		
		資本金等の額が1億円を超え10億円以下の法人 // 50人以下 160,000円		
		資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下の法人 // 50人超 150,000円		
		資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下の法人 // 50人以下 130,000円		
		資本金等の額が1,000万円以下の法人等 // 50人超 120,000円		
	資本金等の額が1,000万円以下の法人等 // 50人以下 50,000円			
	法人税割	資本金等の額が1億円を超える法人及び保険業法に規定する相互会社で純資産額が1億円を超える法人 100分の8.2		
資本金等の額が1億円以下の法人 100分の6.0				
固定資産税	免税点 土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円	100分の1.4		
軽自動車税環境性能割			営業用	自家用
	電気軽自動車・天然ガス軽自動車 (平成21年排出ガス10%低減達成又は平成30年排出ガス規制適合)		非課税	非課税
	ガソリン軽自動車	平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減かつ令和12年度燃費基準+85%及び令和2年度燃費基準達成車	非課税	非課税
		平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減かつ令和12年度燃費基準+80%及び令和2年度燃費基準達成車	非課税	非課税
		平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減かつ令和12年度燃費基準+70%及び令和2年度燃費基準達成車	0.5%	1%
		平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減かつ令和12年度燃費基準+60%及び令和2年度燃費基準達成車	1%	2%
		上記以外	2%	2%
	貨物自動車	平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減かつ令和4年度燃費基準+105%達成車	非課税	非課税
		平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減かつ令和4年度燃費基準達成車	0.5%	1%
		平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減かつ令和4年度燃費基準+95%達成車	1%	2%
上記以外	2%	2%		

税目	税率等							
軽自動車税 種別割	原動機付 自転車	50cc以下 ※特定小型原動機付自転車含む				2,000円		
		50cc超～90cc以下				2,000円		
		90cc超～125cc以下				2,400円		
		ミニカー				3,700円		
	軽二輪車・二輪の被けん引車						3,600円	
	軽自動車		軽三輪	乗用		貨物		
				営業用	自家用	営業用	自家用	
		初年度登録年月が平成27年3月以前の車両で登録してから13年経過していない車両		3,100円	5,500円	7,200円	3,000円	4,000円
		初4年度から登録今年令和6が年令3和月5年	電気軽自動車又は天然ガス軽自動車で平成21年排出ガス10%低減達成又は平成30年排出ガス規制適合	1,000円	1,800円	2,700円	1,000円	1,300円
			ガソリン軽自動車で平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減かつ令和2年度燃費基準達成かつ令和12年度燃費基準90%達成	対象外	3,500円	対象外	対象外	対象外
			ガソリン軽自動車で平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減かつ令和2年度燃費基準達成かつ令和12年度燃費基準70%達成	対象外	5,200円	対象外	対象外	対象外
		初年度登録年月から13年経過した車両		4,600円	8,200円	12,900円	4,500円	6,000円
		上記以外の車両		3,900円	6,900円	10,800円	3,800円	5,000円
	小型特殊 農耕用						2,400円	
	小型特殊 その他						5,900円	
二輪小型自動車						6,000円		
市たばこ税	1,000本につき				6,552円			
特別土地 保有税	保有分	平成15年度分以降課税停止						
	取得分	平成15年1月1日以降課税停止						
都市計画税	免税点	固定資産税と同じ(償却資産を除く)			100分の0.3			



7 市税等課税状況

(1) 市民税

ア 個人市民税

(ア) 税率 均等割 3,500円 ※R6年度より均等割額3,000円 所得割 6%

(イ) 納税義務者数及び調定額

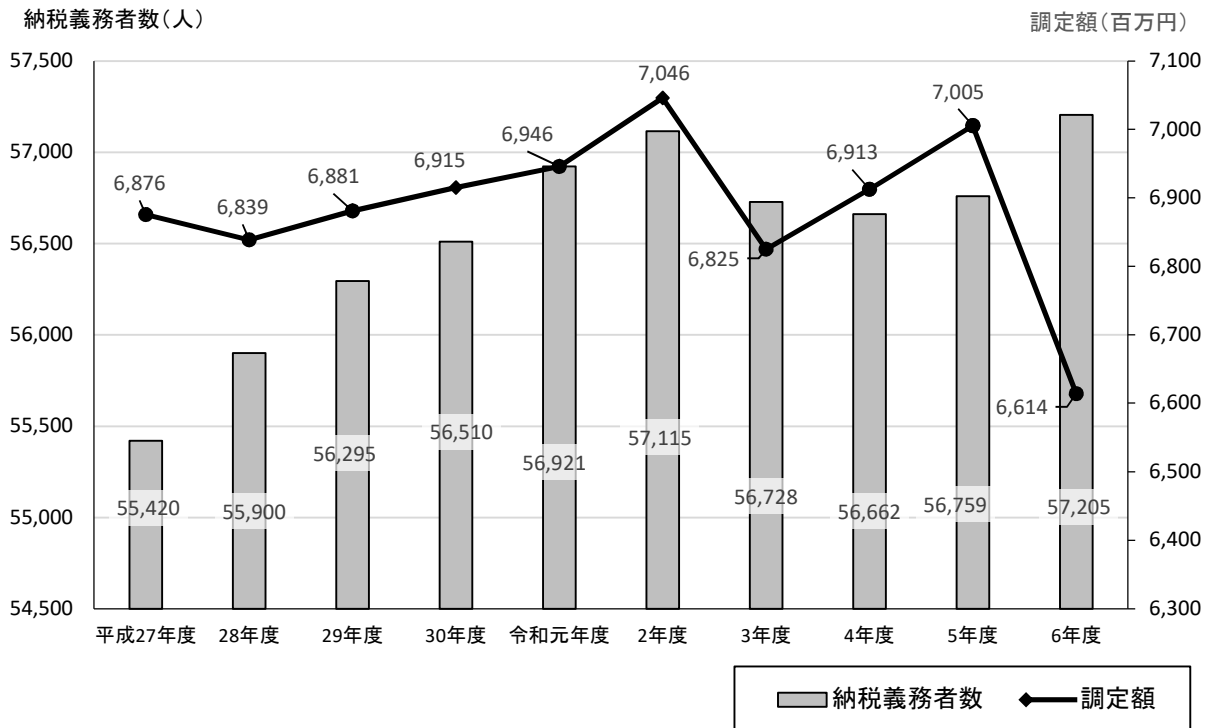
(単位:千円)

年度	区分	均等割		所得割		合計		特別徴収 義務事業 所数
		人数	税額	人数	税額	人数	税額	
令和 2年度	普通徴収	18,770人	65,713	16,305人	1,557,329	18,770人	1,623,042	8,048社
	特別徴収	38,345人	134,190	36,974人	5,288,737	38,345人	5,422,927	
	計	57,115人	199,903	53,279人	6,846,066	57,115人	7,045,969	
令和 3年度	普通徴収	18,356人	64,286	15,988人	1,468,083	18,356人	1,532,369	8,115社
	特別徴収	38,372人	134,262	37,036人	5,158,447	38,372人	5,292,709	
	計	56,728人	198,548	53,024人	6,626,530	56,728人	6,825,078	
令和 4年度	普通徴収	17,932人	62,807	15,519人	1,445,937	17,932人	1,508,744	8,228社
	特別徴収	38,730人	135,510	37,420人	5,268,284	38,730人	5,403,794	
	計	56,662人	198,317	52,939人	6,714,221	56,662人	6,912,538	
令和 5年度	普通徴収	18,007人	63,062	15,557人	1,491,183	18,007人	1,554,245	8,386社
	特別徴収	38,752人	135,595	37,469人	5,315,618	38,752人	5,451,213	
	計	56,759人	198,657	53,026人	6,806,801	56,759人	7,005,458	
令和 6年度	普通徴収	18,171人	54,517	13,412人	1,377,783	18,171人	1,432,300	8,462社
	特別徴収	39,034人	117,098	36,588人	5,064,699	39,034人	5,181,797	
	計	57,205人	171,615	50,000人	6,442,482	57,205人	6,614,097	

* 7月1日現在の課税状況調によるため、家屋敷課税分含まず

(各年度課税状況調 より)

納税義務者数及び調定額の推移



(ウ) 所得種類別所得割額調

(単位:千円)

区分 所得の種類	納税義務 者数	総所得 金額等	課税標準額	算出 所得割額	税額控除 税額調整	調整 控除額	所得割額 (A)	Aの 構成比
給与所得者	39,966人	156,847,554	102,838,964	6,168,630	426,805	72,206	5,292,703	82.15%
営業等 所得者	1,774人	9,114,539	6,659,611	399,502	26,001	3,510	353,627	5.49%
農業所得者	87人	309,270	183,534	11,009	108	191	9,870	0.15%
その他の 所得者	7,374人	16,689,207	9,593,395	575,303	14,091	18,415	477,276	7.41%
土地等分離 課税をした者	799人	9,733,011	8,577,134	358,074	25,348	1,190	308,950	4.80%
計	50,000人	192,693,581	127,852,638	7,512,518	492,353	95,512	6,442,426	100.00%

(令和6年度課税状況調より)

(エ) 課税標準段階別所得割額調

(単位:千円)

区分 課税標準の段階	納税義務 者数	総所得金額等 (分離課税含)	課税標準額(分 離課税含)	算出 所得割額	税額控除 税額調整	調整 控除額	所得割額 (A)	Aの 構成比
10万円以下 の金額	120人	1,241,172	1,139,075	34,075	1,337	11	31,944	0.50%
10万円を超え 100万円以下	15,313人	22,634,962	9,490,655	553,722	9,628	33,021	395,010	6.13%
100万円を超え 200万円以下	13,888人	36,990,198	21,306,226	1,250,264	58,543	31,135	1,041,257	16.16%
200万円を超え 300万円以下	8,567人	33,612,547	21,478,037	1,274,543	89,788	13,537	1,082,362	16.80%
300万円を超え 400万円以下	4,896人	25,865,138	17,445,477	1,031,465	65,020	7,329	899,829	13.97%
400万円を超え 550万円以下	3,648人	24,432,359	17,148,626	1,019,079	65,407	5,465	899,073	13.96%
550万円を超え 700万円以下	1,298人	11,130,838	8,328,805	489,496	35,769	1,941	433,052	6.72%
700万円を超え 1,000万円以下	1,154人	12,384,441	9,767,222	578,702	44,434	1,724	517,827	8.04%
1,000万円を 超える金額	1,116人	24,401,926	21,748,515	1,281,172	122,427	1,349	1,142,072	17.72%
計	50,000人	192,693,581	127,852,638	7,512,518	492,353	95,512	6,442,426	100.00%

(令和6年度課税状況調より)

イ 法人市民税

(ア)均等割

(単位:円)

区 分	税率	法人数	
		令和5年度	令和6年度
資本金等の金額が50億円を超える法人で 従業者数が50人を超えるもの	3,000,000	17社	18社
資本金等の金額が10億円を超え50億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	1,750,000	4社	6社
資本金等の金額が10億円を超える法人で 従業者数が50人以下であるもの	410,000	134社	142社
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	400,000	16社	16社
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	160,000	123社	117社
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	150,000	42社	46社
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	130,000	419社	425社
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	120,000	23社	21社
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの等	50,000	2,421社	2,441社
計		3,199社	3,232社

(各年7月1日現在)

(イ)法人税割

区 分	税 率
資本金等の金額が1億円を超える法人及び保険業法に 規定する相互会社で純資産額が1億円を超える法人等	8.2/100
資本金等の金額が1億円以下の法人等	6.0/100

(ウ)法人税割調定額比較

(単位:円)

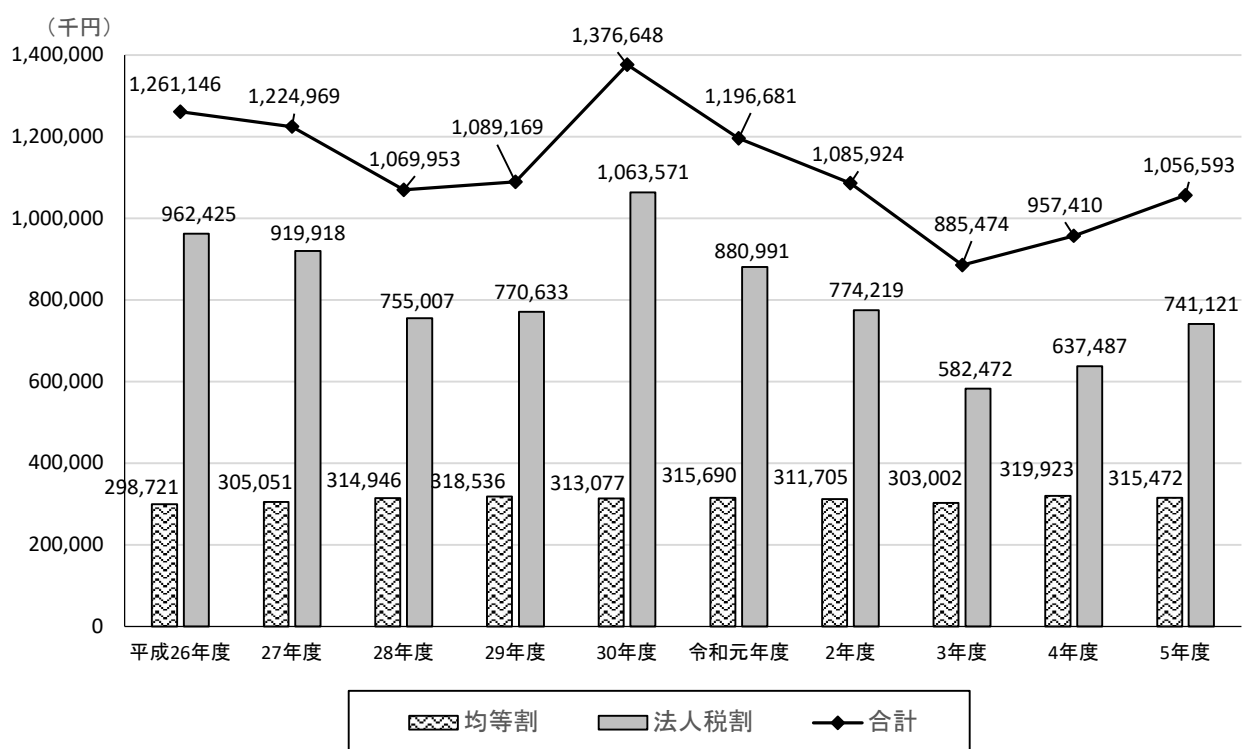
月	令和4年度	令和5年度	前年比較	増減率
4	13,435,200	14,456,200	1,021,000	8%
5	41,523,600	42,521,700	998,100	2%
6	151,057,300	149,747,800	△ 1,309,500	△ 1%
7	87,693,400	66,143,200	△ 21,550,200	△ 25%
8	53,820,400	26,861,700	△ 26,958,700	△ 50%
9	23,518,200 (歳入還付分 12,200)	45,281,200 (歳入還付分 136,600)	21,763,000	93%
10	20,043,500 (歳入還付分 215,800)	19,158,300 (歳入還付分 294,600)	△ 885,200	△ 4%
11	150,509,500	105,787,500 (歳入還付分 126,600)	△ 44,722,000	△ 30%
12	18,890,400	38,790,400	19,900,000	105%
1	6,848,100	8,860,000	2,011,900	29%
2	18,436,900	28,448,200 (歳入還付分 6,200)	10,011,300	54%
3	51,710,900	195,064,900	143,354,000	277%
計	637,487,400	741,121,100	103,633,700	16%

(エ)均等割・法人税割 調定額の推移(現年課税分)

(単位:千円)

年度	均等割	法人税割	計
平成26年度	298,721	962,425	1,261,146
平成27年度	305,051	919,918	1,224,969
平成28年度	314,946	755,007	1,069,953
平成29年度	318,536	770,633	1,089,169
平成30年度	313,077	1,063,571	1,376,648
令和元年度	315,690	880,991	1,196,681
令和2年度	311,705	774,219	1,085,924
令和3年度	303,002	582,472	885,474
令和4年度	319,923	637,487	957,410
令和5年度	315,472	741,121	1,056,593

(各年度 地方財政状況調査(決算統計) 市町村税の徴収実績 より作成)



(2) 固定資産税

ア 固定資産税課税状況

税率 1.4/100

免税点 土地 30万円
 家屋 20万円
 償却資産 150万円

納税義務者数及び調定額(現年度課税分)

(単位:千円)

区分	納税義務者	課税標準額	調定額	調定構成比	
令和2年度	土地	29,439人	233,610,286	3,260,975	44.5%
	家屋	32,952人	228,656,408	3,075,774	41.9%
	償却資産	1,328人	69,172,300	967,824	13.2%
	計(※1)	42,577人	531,438,994	7,304,573	99.6%
	交付金(※2)	6人	2,219,351	31,071	0.4%
	合計	42,583人	533,658,345	7,335,644	100.0%
令和3年度	土地	29,608人	229,709,226	3,205,940	45.6%
	家屋	33,064人	216,856,787	2,915,336	41.4%
	償却資産	1,187人	63,092,050	882,799	12.5%
	計	42,532人	509,658,063	7,004,075	99.6%
	交付金	6人	2,199,340	30,790	0.4%
	合計	42,538人	511,857,403	7,034,865	100.0%
令和4年度	土地	29,764人	228,639,545	3,191,211	43.3%
	家屋	33,373人	230,789,805	3,112,516	42.2%
	償却資産	1,351人	74,287,500	1,039,596	14.1%
	計	42,699人	533,716,850	7,343,323	99.6%
	交付金	6人	2,168,200	30,355	0.4%
	合計	42,705人	535,885,050	7,373,678	100.0%
令和5年度	土地	29,831人	228,309,661	3,185,973	43.1%
	家屋	33,452人	233,060,883	3,147,849	42.6%
	償却資産	1,393人	73,283,335	1,025,516	13.9%
	計	42,641人	534,653,879	7,359,338	99.6%
	交付金	6人	2,144,166	30,018	0.4%
	合計	42,647人	536,798,045	7,389,356	100.0%
令和6年度	土地	29,955人	228,017,542	3,190,132	43.5%
	家屋	33,541人	230,397,579	3,122,714	42.5%
	償却資産	1,447人	71,253,860	997,191	13.6%
	計	42,601人	529,668,981	7,310,037	99.6%
	交付金	6人	2,128,609	29,800	0.4%
	合計	42,607人	531,797,590	7,339,837	100.0%

(各年度の土地・家屋・償却資産の納税義務者数については、各年度の概要調書より)

(※1 土地、家屋、償却資産の納税義務者数計は重複した者数を除いた実数)

(※2 国有資産等所在市町村交付金)

(令和2～5年度については、各年度決算時の固定資産税・都市計画税 調定明細書より)

(令和6年度については、年度当初の固定資産税・都市計画税 調定明細書より)

イ 固定資産の評価の状況

(ア) 評価の方法

- ・ 土地
宅地 市街化区域は市街地宅地評価法(路線価方式)を実施し市街化調整区域はその他の宅地評価法(標準地比準方式)を適用する。(一部地域を除く)
- 農地・原野及び山林 標準地比準方式
- ・ 家屋 固定資産評価基準に基づく評点式評価法(再建築価格方式)
- ・ 償却資産 固定資産評価基準に基づく

(イ) 令和6年度 土地・家屋・償却資産評価額

区分	件数	評価総面積	総評価額	提示平均価額 A (㎡当たり)	平均価額 B (㎡当たり)	最高価額 (㎡当たり)	B/A
宅地	75,031筆	11,339,637㎡	658,576,344千円	58,411円	58,077円	226,000円	99.4%
田	3,321筆	2,974,989㎡	328,856千円	111円	111円	157円	100.0%
畑	8,304筆	6,384,246㎡	245,427千円	38円	38円	126円	100.0%
山林	7,311筆	8,887,841㎡	178,469千円	20円	20円	57円	100.0%
原野	3,409筆	3,079,155㎡	35,090千円	-	11円	35円	-
雑種地等	7,099筆	3,566,947㎡	43,143,442千円	-	12,095円	169,290円	-
計	104,475筆	36,232,815㎡	702,507,628千円	-	-	-	-
木造家屋	28,026棟	3,164,247㎡	79,974,224千円	-	-	-	-
非木造家屋	12,420棟	3,369,522㎡	151,222,145千円	-	-	-	-
計	40,446棟	6,533,769㎡	231,196,369千円	-	-	-	-
償却資産	3,437人	-	72,548,524千円	-	-	-	-

(令和6年度概要調書総括表より)

ウ 固定資産評価審査委員会

- (ア) 委員 3名
(イ) 審査状況

(令和6年8月1日現在、単位:件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
請求 件数	土地	0	0	0	0
	家屋	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
審査 の 状況	却下	0	0	0	0
	棄却	0	0	0	0
	認容	0	0	0	0
	審査継続中	0	0	0	0

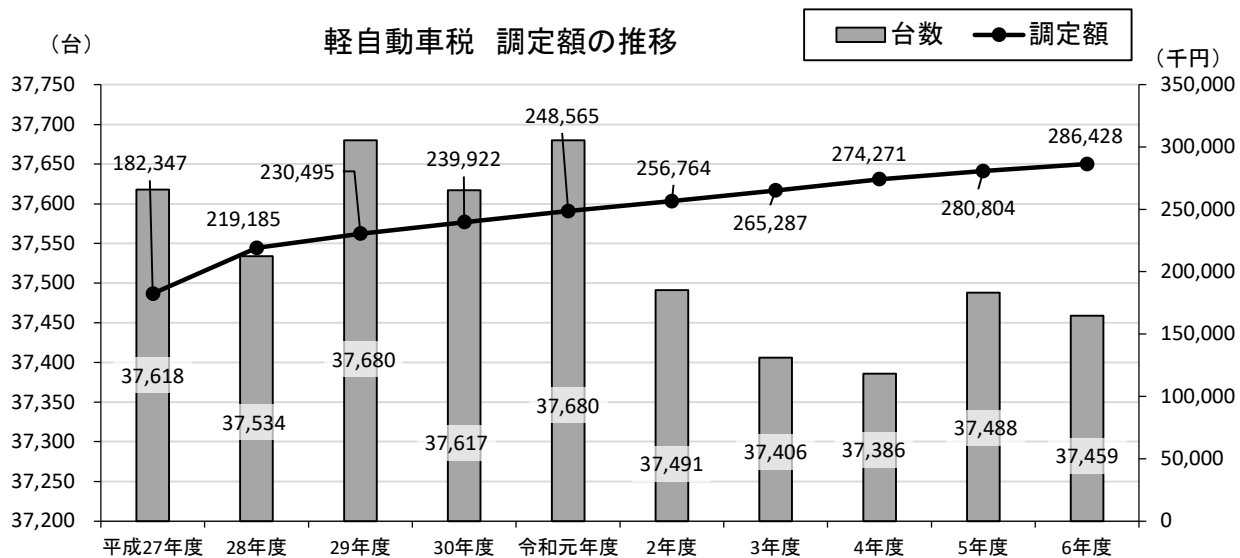
(3) 軽自動車税(種別割)

(単位:円)

区 分	税率	令和5年度		令和6年度		増減				
		台数	税額	台数	税額					
原付 自転車	50CC以下	2,000	5,095台	10,190,000	4,847台	9,694,000	△ 248台			
	特定小型	2,000	-	-	19台	38,000	19台			
	51CC～ 90CC	2,000	267台	534,000	260台	520,000	△ 7台			
	91CC～125CC	2,400	1,352台	3,244,800	1,381台	3,314,400	29台			
	ミニカー	3,700	69台	255,300	69台	255,300	0台			
軽自動車	二輪車	3,600	1,406台	5,061,600	1,426台	5,133,600	20台			
	三輪車	旧税率	3,100	-	-	-	-	-		
		新税率	3,900	-	-	-	-	-		
		重課税率	4,600	-	-	-	-	-		
		軽課(75%)	1,000	-	-	-	-	-		
		軽課(50%)	2,000	-	-	-	-	-		
		軽課(25%)	3,000	-	-	-	-	-		
	四輪乗用	自家用	旧税率	7,200	6,251台	45,007,200	5,065台	36,468,000	△ 1,186台	
			新税率	10,800	10,593台	114,404,400	11,842台	127,893,600	1,249台	
			重課税率	12,900	4,984台	64,293,600	5,015台	64,693,500	31台	
			軽課(75%)	2,700	43台	116,100	40台	108,000	△ 3台	
			軽課(50%)	5,400	-	-	-	-	-	
			軽課(25%)	8,100	-	-	-	-	-	
		営業用	旧税率	5,500	-	-	1台	5,500	1台	
			新税率	6,900	1台	6,900	2台	13,800	1台	
			重課税率	8,200	1台	8,200	2台	16,400	1台	
			軽課(75%)	1,800	-	-	-	-	-	
			軽課(50%)	3,500	-	-	-	-	-	
			軽課(25%)	5,200	-	-	-	-	-	
			四輪貨物	自家用	旧税率	4,000	1,092台	4,368,000	857台	3,428,000
新税率					5,000	2,311台	11,555,000	2,557台	12,785,000	246台
重課税率	6,000	1,787台			10,722,000	1,791台	10,746,000	4台		
軽課(75%)	1,300	1台			1,300	2台	2,600	1台		
軽課(50%)	2,500	-			-	-	-	-		
軽課(25%)	3,800	-			-	-	-	-		
営業用	旧税率	3,000		44台	132,000	39台	117,000	△ 5台		
	新税率	3,800		97台	368,600	123台	467,400	26台		
小型 特殊	農 耕 用	重課税率	4,500	34台	153,000	42台	189,000	8台		
		軽課(75%)	1,000	10台	10,000	-	-	△ 10台		
	そ の 他	軽課(50%)	1,900	-	-	-	-	-		
		軽課(25%)	2,900	-	-	-	-	-		
二輪小型自動車		6,000	1,357台	8,142,000	1,383台	8,298,000	26台			
合 計			37,488台	280,804,200	37,459台	286,428,000	△ 29台			

(令和5年度については、決算時の軽自動車税・車種別集計表より。特定小型は50cc以下に含む。)

(令和6年度については、課税状況調、7月1日現在車種別集計表より)

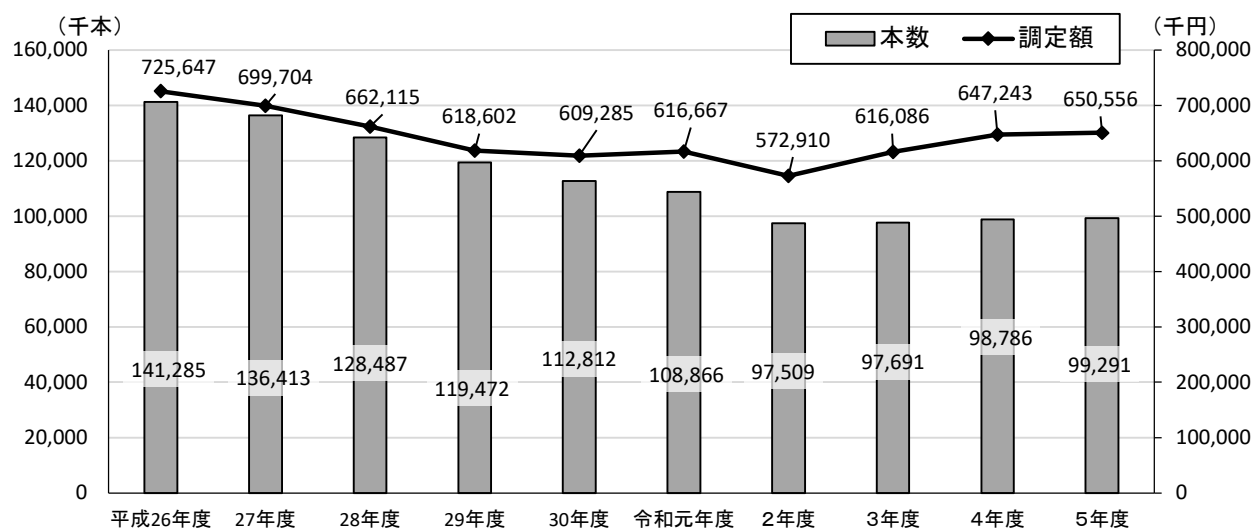


(4) 市たばこ税

(単位:千円)

年度	本数	前年度対比	調定額	前年度対比	備考
平成26年度	141,285千本	100.3%	725,647	100.7%	内 旧3級品4,690千本
平成27年度	136,413千本	96.6%	699,704	96.4%	内 旧3級品4,691千本
平成28年度	128,487千本	94.2%	662,115	94.6%	内 旧3級品4,692千本
平成29年度	119,472千本	93.0%	618,602	93.4%	内 旧3級品4,693千本
平成30年度	112,812千本	94.4%	609,285	98.5%	内 旧3級品4,694千本
令和元年度	108,866千本	96.5%	616,667	101.2%	内 旧3級品3,492千本
令和2年度	97,509千本	89.6%	572,910	92.9%	
令和3年度	97,691千本	100.2%	616,086	107.5%	
令和4年度	98,786千本	101.1%	647,243	105.1%	
令和5年度	99,291千本	100.5%	650,556	100.5%	

(市たばこ税 月毎集計表より ※手持品課税本数含まない)

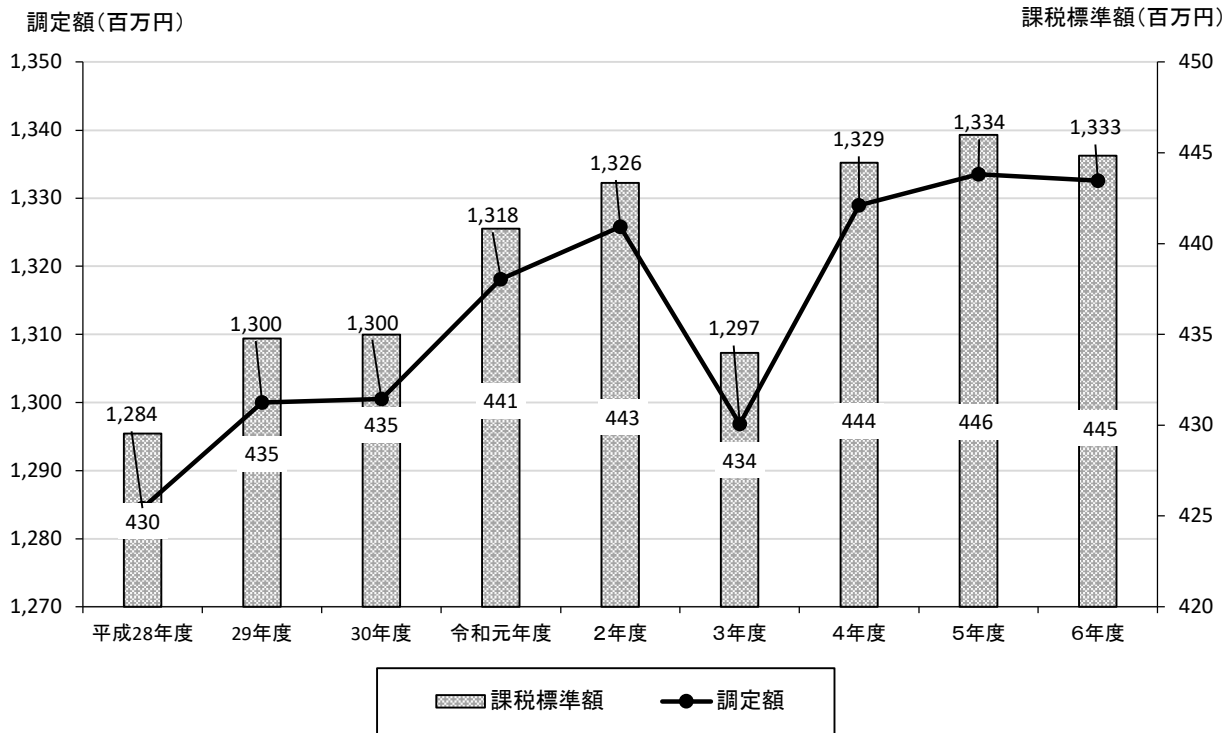


(5) 都市計画税(現年度課税分)

(単位:千円)

年度	課税標準額	税率	調定額
平成28年度	429,544,516	0.3%	1,284,467
平成29年度	434,770,200	0.3%	1,300,002
平成30年度	434,980,212	0.3%	1,300,475
令和元年度	440,829,608	0.3%	1,318,088
令和2年度	443,344,828	0.3%	1,325,813
令和3年度	433,986,842	0.3%	1,296,850
令和4年度	444,448,321	0.3%	1,328,947
令和5年度	445,994,093	0.3%	1,333,511
令和6年度	444,844,922	0.3%	1,332,554

(平成28～令和5年度については、各年度決算時の固定資産税・都市計画税 調定明細書より)
 (令和6年度については、年度当初の固定資産税・都市計画税 調定明細書より)



(6) 国民健康保険税

ア 税率

(単位:円)

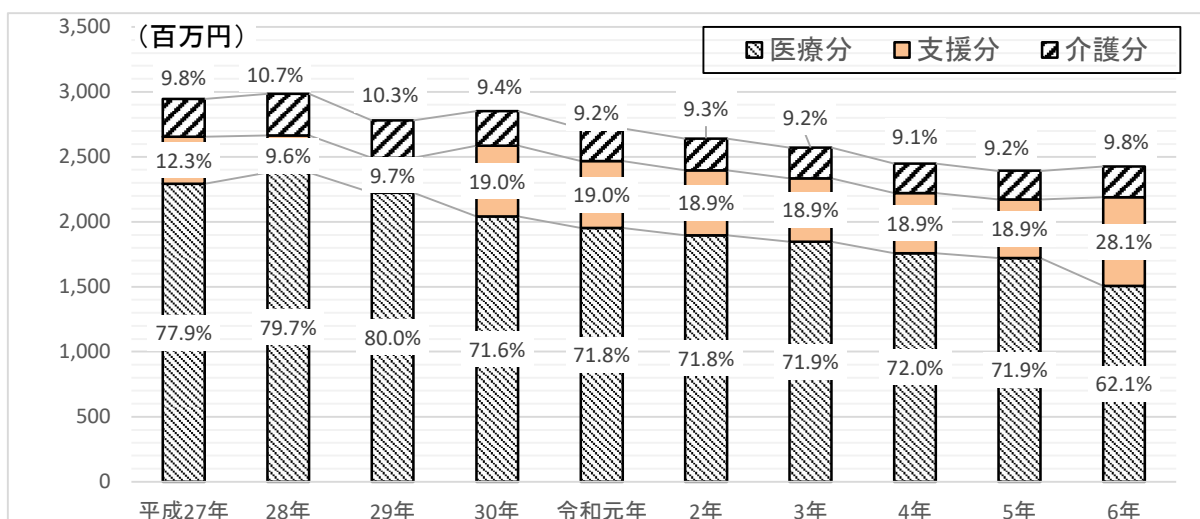
年度	医療分			支援分		介護分	
	均等割額	平等割額	所得割額	均等割額	所得割額	均等割額	所得割額
令和2年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和3年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和4年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和5年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和6年度	29,400	7,800	6.48%	20,800	2.41%	16,800	2.64%

イ 調定額

(単位:千円)

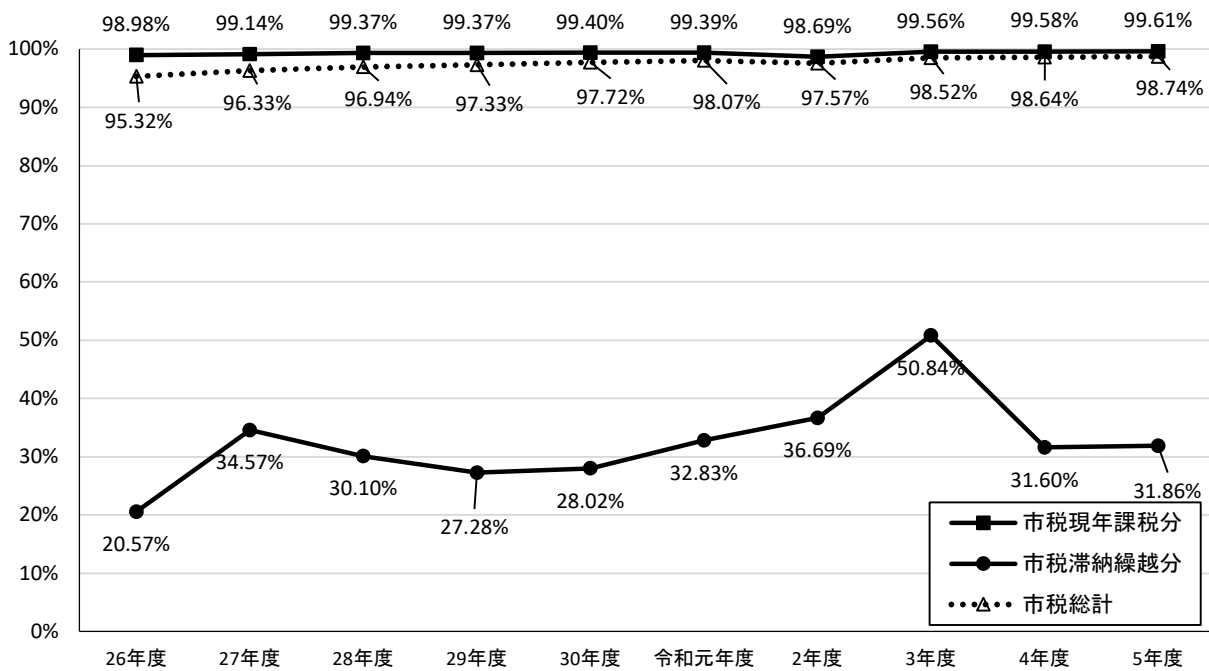
区分		令和2年度 調定額	令和3年度 調定額	令和4年度 調定額	令和5年度 調定額	令和6年度 調定額
医療分	均等割額	772,231	761,864	736,170	696,643	614,843
	平等割額	144,216	143,777	141,254	135,262	106,311
	所得割額	1,333,292	1,333,967	1,289,606	1,333,259	1,101,190
	計	2,249,739	2,239,608	2,167,030	2,165,164	1,822,344
	7割5割2割軽減額	△205,291	△211,589	△210,857	△196,905	△170,219
	未就学児軽減額	-	-	△4,809	△4,250	△3,429
	産前産後減免額	-	-	-	-	△120
	限度額超過額等	△147,068	△179,378	△191,310	△242,718	△141,981
	年税額	1,897,380	1,848,641	1,760,054	1,721,291	1,506,595
	支援分	均等割額	335,119	330,620	319,470	302,316
所得割額		255,268	255,397	246,904	255,262	409,545
計		590,387	586,017	566,374	557,578	844,535
7割5割2割軽減額		△73,945	△76,200	△75,797	△70,612	△101,419
未就学児軽減額		-	-	△2,087	△1,844	△2,426
産前産後減免額		-	-	-	-	△67
限度額超過額等		△18,363	△23,981	△26,496	△33,315	△58,155
年税額	498,079	485,836	461,994	451,807	682,468	
介護分	均等割額	123,250	120,852	117,207	113,173	114,794
	所得割額	170,889	166,254	173,868	166,491	185,095
	計	294,139	287,106	291,075	279,664	299,889
	7割5割2割軽減額	△24,167	△25,344	△26,331	△25,104	△25,917
	産前産後減免額	-	-	-	-	△14
	限度額超過額等	△24,018	△26,201	△40,843	△35,118	△37,589
年税額	245,954	235,561	223,901	219,442	236,369	
年税額計	2,641,413	2,570,038	2,445,949	2,392,540	2,425,432	

(本算定時調定、一般退職者を含む)

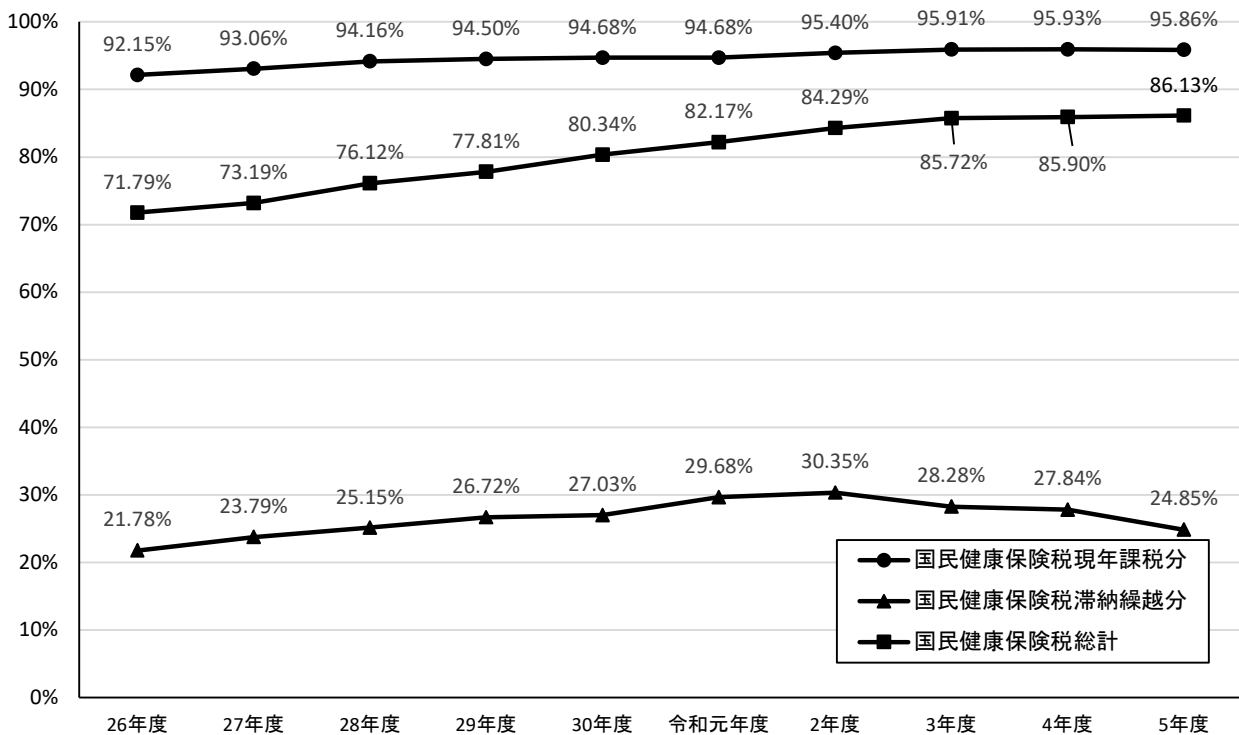


Ⅲ 納税

1 市税年度別決算収入歩合の推移



2 国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移



3 令和5年度 市税納付額等状況調(現年課税分)

(単位:円)

	調定額(A)	督促状を送送する日 までの収入額(B)	(B)／(A)	督促状発送後の 収入額(C)	(C)／(A)	収入額計(D)	(D)／(A)	還付未済額 (E)	不納欠損額(F)	繰越額(G)
市民税	8,156,605,754	7,928,608,628	97.20%	188,472,859	2.31%	8,117,081,487	99.52%	9,012,760	61,455	48,475,572
普通徴収	1,378,987,084	1,209,395,650	87.70%	129,269,138	9.37%	1,338,664,788	97.08%	1,554,115	42,333	41,834,078
特別徴収	5,420,738,288	5,371,294,994	99.09%	51,272,221	0.95%	5,422,567,215	100.03%	6,874,643	19,122	5,026,594
年金徴収	300,287,882	300,871,884	100.19%	0	0.00%	300,871,884	100.19%	584,002	0	0
法人市民税	1,056,592,500	1,047,046,100	99.10%	7,931,500	0.75%	1,054,977,600	99.85%	0	0	1,614,900
固定資産税	7,389,356,928	7,053,048,878	95.45%	311,733,343	4.22%	7,364,782,221	99.67%	85,930	0	24,660,637
土地・家屋・償却	7,359,338,928	7,023,030,878	95.43%	311,733,343	4.24%	7,334,764,221	99.67%	85,930	0	24,660,637
国有資産等所在 市町村交付金	30,018,000	30,018,000	100.00%	0	0.00%	30,018,000	100.00%	0	0	0
軽自動車税	299,088,700	278,789,700	93.21%	18,508,036	6.19%	297,297,736	99.40%	27,700	12,900	1,805,764
種別割	280,804,200	260,505,200	92.77%	18,508,036	6.59%	279,013,236	99.36%	27,700	12,900	1,805,764
環境性能割	18,284,500	18,284,500	100.00%	0	0.00%	18,284,500	100.00%	0	0	0
市たばこ税	650,556,179	650,556,179	100.00%	0	0.00%	650,556,179	100.00%	0	0	0
都市計画税	1,333,511,526	1,272,572,539	95.43%	56,486,052	4.24%	1,329,058,591	99.67%	15,570	0	4,468,505
市税合計	17,829,119,087	17,183,575,924	96.38%	575,200,290	3.23%	17,758,776,214	99.61%	9,141,960	74,355	79,410,478
国民健康保険税	2,214,388,400	1,820,170,186	82.20%	302,539,160	13.66%	2,122,709,346	95.86%	1,072,221	91,200	92,660,075
一般被保険者	2,214,388,400	1,820,170,186	82.20%	302,539,160	13.66%	2,122,709,346	95.86%	1,072,221	91,200	92,660,075
退職被保険者等	0	0	—	0	—	0	—	0	0	0

4 令和5年度 市税納付額等状況調(滞納繰越分)

(単位:円)

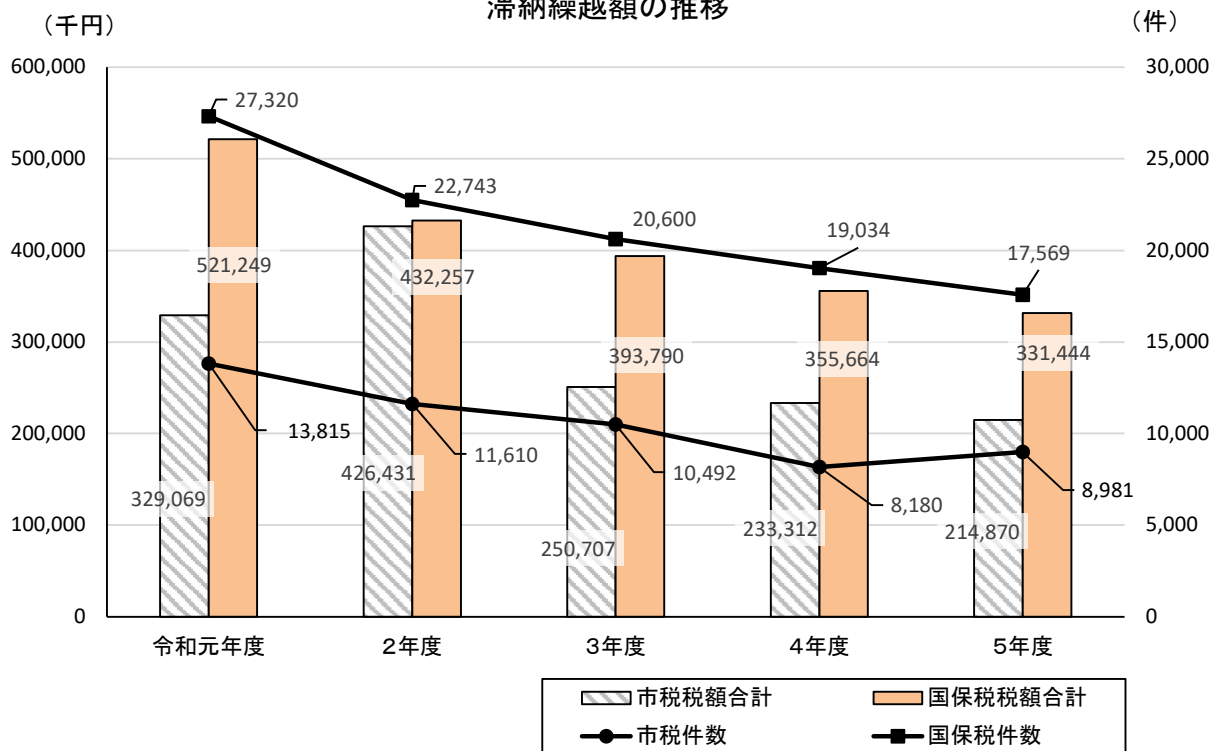
	調定額(A)	収入済額(B)	(B)／(A)	還付未済額(C)	収入未済額(D)	(D)／(A)	不納欠損額(E)	(E)／(A)	繰越額(F)	(F)／(A)
市民税	133,519,907	40,080,538	30.02%	121,835	93,439,369	69.98%	8,612,860	6.45%	84,948,344	63.62%
普通徴収	123,462,248	34,596,457	28.02%	95,798	88,865,791	71.98%	7,912,420	6.41%	81,049,169	65.65%
特別徴収	7,444,462	4,273,366	57.40%	26,037	3,171,096	42.60%	237,805	3.19%	2,959,328	39.75%
法人市民税	2,613,197	1,210,715	46.33%	0	1,402,482	53.67%	462,635	17.70%	939,847	35.97%
固定資産税	78,388,332	27,405,828	34.96%	93,003	50,982,504	65.04%	11,497,913	14.67%	39,577,594	50.49%
土地・家屋・償却	78,388,332	27,405,828	34.96%	93,003	50,982,504	65.04%	11,497,913	14.67%	39,577,594	50.49%
国有資産等所在 市町村交付金	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
軽自動車税	5,599,173	1,375,704	24.57%	0	4,223,469	75.43%	522,764	9.34%	3,700,705	66.09%
市たばこ税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
都市計画税	14,325,195	5,008,320	34.96%	16,997	9,316,875	65.04%	2,101,204	14.67%	7,232,668	50.49%
市税合計	231,832,607	73,870,390	31.86%	231,835	157,962,217	68.14%	22,734,741	9.81%	135,459,311	58.43%
国民健康保険税	351,469,142	87,330,060	24.85%	86,800	264,139,082	75.15%	25,442,177	7.24%	238,783,705	67.94%
一般被保険者	350,322,587	87,238,759	24.90%	86,800	263,083,828	75.10%	25,442,177	7.26%	237,728,451	67.86%
退職被保険者等	1,146,555	91,301	7.96%	0	1,055,254	92.04%	0	0.00%	1,055,254	92.04%

5 税目別滞納繰越状況

(単位:千円)

年度	税目	市民税		固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	市税合計	国民健康保険税
		個人	法人						
令和元年度	件数	8,839件	73件	3,443件	1,460件	0件	0件	13,815件	27,320件
	金額	177,150	4,128	118,832	7,474	0	21,485	329,069	521,249
令和2年度	件数	7,421件	74件	2,909件	1,206件	0件	0件	11,610件	22,743件
	金額	147,221	140,905	111,590	6,478	0	20,237	426,431	432,257
令和3年度	件数	6,704件	49件	2,711件	1,028件	0件	0件	10,492件	20,600件
	金額	138,001	2,920	87,697	6,058	0	16,031	250,707	393,790
令和4年度	件数	4,784件	55件	2,442件	899件	0件	0件	8,180件	19,034件
	金額	131,509	2,615	79,065	5,612	0	14,511	233,312	355,664
令和5年度	件数	5,790件	50件	2,284件	857件	0件	0件	8,981件	17,569件
	金額	130,869	2,555	64,238	5,507	0	11,701	214,870	331,444

滞納繰越額の推移



6 督促状発付調(定期分)

(単位:千円)

年度 税目	令和4年度				令和5年度				令和4年度		令和5年度	
	調定		督促状		調定		督促状		督促状発付率		督促状発付率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	対件数	対税額	対件数	対税額
市県民税 (普通徴収)	47,169件	2,170,363	7,206件	278,399	48,046件	2,267,663	7,297件	274,462	15.28%	12.83%	15.19%	12.10%
1期	12,449件	506,115	1,578件	59,465	12,664件	529,648	1,586件	52,997	12.68%	11.75%	12.52%	10.01%
2期	11,557件	532,122	1,787件	61,710	11,736件	544,772	1,779件	59,396	15.46%	11.60%	15.16%	10.90%
3期	11,342件	531,927	1,841件	71,734	11,582件	557,428	1,913件	70,609	16.23%	13.49%	16.52%	12.67%
4期	11,821件	600,199	2,000件	85,490	12,064件	635,815	2,019件	91,460	16.92%	14.24%	16.74%	14.38%
固定資産 税	170,861件	8,671,772	12,167件	441,177	170,653件	8,692,404	12,004件	397,784	7.12%	5.09%	7.03%	4.58%
1期	42,692件	2,226,177	3,038件	101,710	42,600件	2,229,274	3,211件	110,865	7.12%	4.57%	7.54%	4.97%
2期	42,703件	2,147,735	3,415件	148,983	42,679件	2,150,776	3,126件	100,463	8.00%	6.94%	7.32%	4.67%
3期	42,816件	2,154,218	2,916件	99,284	42,764件	2,159,955	2,947件	94,458	6.81%	4.61%	6.89%	4.37%
4期	42,650件	2,143,642	2,798件	91,200	42,610件	2,152,399	2,720件	91,998	6.56%	4.25%	6.38%	4.27%
軽自動車 税	37,332件	273,829	2,656件	19,806	37,430件	280,389	2,636件	20,189	7.11%	7.23%	7.04%	7.20%
国民健康 保険税	103,150件	2,136,328	14,705件	293,002	99,387件	2,102,091	13,845件	289,912	14.26%	13.72%	13.93%	13.79%
1期	13,811件	282,878	2,115件	39,602	13,207件	277,344	1,858件	35,818	15.31%	14.00%	14.07%	12.91%
2期	13,416件	272,083	1,887件	35,888	12,887件	265,451	1,751件	33,633	14.07%	13.19%	13.59%	12.67%
3期	13,374件	271,250	1,874件	35,851	12,859件	265,483	1,855件	36,694	14.01%	13.22%	14.43%	13.82%
4期	12,832件	261,445	1,818件	34,319	12,354件	257,643	1,690件	33,693	14.17%	13.13%	13.68%	13.08%
5期	12,603件	259,556	1,827件	36,929	12,211件	256,884	1,668件	33,235	14.50%	14.23%	13.66%	12.94%
6期	12,523件	261,393	1,730件	36,613	12,118件	258,682	1,728件	37,288	13.81%	14.01%	14.26%	14.41%
7期	12,341件	262,899	1,741件	36,360	11,925件	258,636	1,674件	39,687	14.11%	13.83%	14.04%	15.34%
8期	12,250件	264,824	1,713件	37,440	11,826件	261,968	1,621件	39,864	13.98%	14.14%	13.71%	15.22%

7 年度別不納欠損額調

(単位:円)

年度	税目	市税	市民税			固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保 険税
			個人	法人	計			
令和 元年度	件数	1,237件	859件	18件	877件	246件	114件	2,716件 (6,759件)
	金額	23,109,828	15,750,908	970,061	16,720,969	5,790,739	598,120	41,560,894
令和 2年度	件数	1,015件	838件	5件	843件	85件	87件	2,593件 (6,549件)
	金額	16,639,395	12,699,110	229,100	12,928,210	3,256,287	454,898	42,114,815
令和 3年度	件数	456件	331件	16件	347件	62件	47件	986件 (2,571件)
	金額	8,449,922	4,792,559	719,093	5,511,652	2,704,372	233,898	11,743,805
令和 4年度	件数	786件	498件	5件	503件	178件	105件	1,455件 (3,668件)
	金額	13,384,032	7,082,379	561,248	7,643,627	5,180,558	559,847	19,557,917
令和 5年度	件数	762件	542件	9件	551件	124件	87件	1,456件 (3,834件)
	金額	22,809,096	8,211,680	462,635	8,674,315	13,599,117	535,664	25,533,377

※国民健康保険税は実件数、()内が延件数

8 差押処分状況

(単位:件)

差押種別	令和4年度末	令和5年度中の滞納処分状況			令和5年度末	備考
	現在の差押件数	差押件数	解除件数	公売処分件数	現在の差押件数	
不動産	176	23	3	0	196	
動産	5	1	1	1	5	
債権	456	793	370	0	879	
合計	637	817	374	1	1,080	交付要求 24 交付要求解除 1

9 差押財産に関する調(令和5年度)

(単位:円)

区分	財産種別	不動産	動産	債権	計
		差押	16件	1件	793件
税額	市税	12,410,221	165,313	68,866,419	81,441,953
	国保税	5,316,134	15,700	53,973,014	59,304,848
	合計	17,726,355	181,013	122,839,433	140,746,801
参加差押	件数	7件	0件	0件	7件
	市税	4,889,286	0	0	4,889,286
	国保税	1,465,479	0	0	1,465,479
計	合計	6,354,765	0	0	6,354,765
	件数	23件	1件	793件	817件
	市税	17,299,507	165,313	68,866,419	86,331,239
税額	国保税	6,781,613	15,700	53,973,014	60,770,327
	合計	24,081,120	181,013	122,839,433	147,101,566

※税額は差押債権額であり、取立額ではない。

10 口座振替納付に関する調

(1) 令和5年度口座振替納付状況(定期分)

(単位:千円)

	期別	調定(イ)		口座振替依頼分(ロ)		口座振替収納分(ハ)		口座振替不納分(ニ)		収納分(ハ)÷(イ)	
		税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
市県民税 (普通徴収)	1	529,648	12,664件	211,523	3,987件	205,033	3,870件	6,490	117件	38.7%	30.6%
	2	544,772	11,736件	211,470	3,591件	204,168	3,484件	7,302	107件	37.5%	29.7%
	3	557,428	11,582件	210,103	3,466件	202,009	3,357件	8,094	109件	36.2%	29.0%
	4	635,815	12,064件	216,052	3,501件	207,420	3,376件	8,632	125件	32.6%	28.0%
	計	2,267,663	48,046件	849,148	14,545件	818,630	14,087件	30,518	458件	36.1%	29.3%
固定資産税 都市計画税	1	2,229,274	42,600件	1,225,028	23,340件	1,200,986	22,903件	24,042	437件	53.9%	53.8%
	2	2,150,776	42,679件	1,204,810	23,531件	1,183,032	23,026件	21,778	505件	55.0%	54.0%
	3	2,159,955	42,764件	1,207,380	23,475件	1,182,172	22,972件	25,208	503件	54.7%	53.7%
	4	2,152,399	42,610件	1,195,699	23,250件	1,171,823	22,787件	23,876	463件	54.4%	53.5%
	計	8,692,404	170,653件	4,832,917	93,596件	4,738,013	91,688件	94,904	1,908件	54.5%	53.7%
軽自動車税		280,389	37,430件	36,328	5,367件	35,608	5,265件	720	102件	12.7%	14.1%
国民健康保険税	1	277,344	13,207件	136,580	6,359件	131,242	6,184件	5,338	175件	47.3%	46.8%
	2	265,451	12,887件	134,393	6,239件	130,397	6,130件	3,996	109件	49.1%	47.6%
	3	265,483	12,859件	131,618	6,213件	127,275	6,070件	4,343	143件	47.9%	47.2%
	4	257,643	12,354件	131,058	6,154件	127,007	6,036件	4,051	118件	49.3%	48.9%
	5	256,884	12,211件	131,230	6,089件	127,118	5,961件	4,112	128件	49.5%	48.8%
	6	258,682	12,118件	130,880	6,039件	126,357	5,924件	4,523	115件	48.8%	48.9%
	7	258,636	11,925件	130,046	5,962件	124,741	5,811件	5,305	151件	48.2%	48.7%
	8	261,968	11,826件	130,001	5,905件	125,562	5,787件	4,439	118件	47.9%	48.9%
	計	2,102,091	99,387件	1,055,806	48,960件	1,019,699	47,903件	36,107	1,057件	48.5%	48.2%

(2) 口座振替利用状況

税目		市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税
令和 元年度	納税義務者数	16,116人	42,504人	28,327人	15,838人
	利用者数	5,266人	23,916人	4,134人	7,675人
	利用率	32.7%	56.3%	14.6%	48.5%
令和 2年度	納税義務者数	15,895人	42,582人	27,971人	15,572人
	利用者数	5,134人	23,920人	4,029人	7,469人
	利用率	32.3%	56.2%	14.4%	48.0%
令和 3年度	納税義務者数	15,440人	42,521人	27,812人	15,546人
	利用者数	4,841人	23,825人	3,902人	7,285人
	利用率	31.4%	56.0%	14.0%	46.9%
令和 4年度	納税義務者数	15,044人	42,692人	27,740人	15,431人
	利用者数	4,510人	23,668人	3,799人	7,024人
	利用率	30.0%	55.4%	13.7%	45.5%
令和 5年度	納税義務者数	15,300人	42,637人	27,640人	14,860人
	利用者数	4,331人	23,315人	3,713人	6,618人
	利用率	28.3%	54.7%	13.4%	44.5%

11 収納手段の現況

(単位:件)

令和3年度		市県民税 (普通徴収)	市県民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
コンビニ	現年	17,723	—	—	35,251	19,769	28,737
	滞繰	1,923	—	—	632	184	4,000
	計	19,646	—	—	35,883	19,953	32,737
モバイルレジ クレジット	現年	388	—	—	916	278	415
	滞繰	31	—	—	4	0	40
	計	419	—	—	920	278	455
スマートフォン 決済アプリ	現年	2,665	—	—	4,155	1,912	2,847
	滞繰	92	—	—	24	6	174
	計	2,757	—	—	4,179	1,918	3,021
共通納税 システム	現年	—	4,743	525	—	—	—
	滞繰	—	19	0	—	—	—
	計	—	4,762	525	—	—	—
口座振替	現年	15,580	—	—	93,262	5,488	53,043
	滞繰	—	—	—	—	—	—
	計	15,580	—	—	93,262	5,488	53,043
金融機関	現年	12,135	88,547	3,535	35,837	9,816	18,513
	滞繰	1,521	305	34	822	245	3,936
	計	13,656	88,852	3,569	36,659	10,061	22,449
合計	現年	48,491	93,290	4,060	169,421	37,263	103,555
	滞繰	3,567	324	34	1,482	435	8,150
	計	52,058	93,614	4,094	170,903	37,698	111,705

令和4年度		市県民税 (普通徴収)	市県民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
コンビニ	現年	18,013	—	—	36,661	19,976	28,994
	滞繰	1,698	—	—	530	124	3,631
	計	19,711	—	—	37,191	20,100	32,625
モバイルレジ クレジット	現年	339	—	—	1,079	256	467
	滞繰	16	—	—	10	2	14
	計	355	—	—	1,089	258	481
スマートフォン 決済アプリ	現年	2,866	—	—	5,701	2,284	3,310
	滞繰	132	—	—	42	3	218
	計	2,998	—	—	5,743	2,287	3,528
共通納税 システム	現年	174	7,150	716	286	14	314
	滞繰	0	10	0	0	0	0
	計	174	7,160	716	286	14	314
口座振替	現年	14,581	—	—	92,879	5,380	50,701
	滞繰	—	—	—	—	—	—
	計	14,581	—	—	92,879	5,380	50,701
金融機関	現年	11,065	87,484	3,416	33,798	9,299	16,850
	滞繰	1,284	267	12	826	176	3,107
	計	12,349	87,751	3,428	34,624	9,475	19,957
合計	現年	47,038	94,634	4,132	170,404	37,209	100,636
	滞繰	3,130	277	12	1,408	305	6,970
	計	50,168	94,911	4,144	171,812	37,514	107,606

令和5年度		市県民税 (普通徴収)	市県民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
コンビニ	現年	18,159	—	—	37,207	19,802	28,870
	滞繰	1,431	—	—	434	109	2,950
	計	19,590	—	—	37,641	19,911	31,820
モバイルレジ クレジット	現年	258	—	—	822	174	365
	滞繰	10	—	—	7	0	29
	計	268	—	—	829	174	394
スマートフォン 決済アプリ	現年	1,135	—	—	2,339	642	1,504
	滞繰	117	—	—	35	4	116
	計	1,252	—	—	2,374	646	1,620
共通納税 システム (金融機関等)	現年	9,813	9,582	939	26,932	7,788	13,299
	滞繰	390	6	26	342	36	948
	計	10,203	9,588	965	27,274	7,824	14,247
共通納税 システム (ペイアプリ)	現年	2,227	—	—	4,001	1,848	2,246
	滞繰	84	—	—	19	4	90
	計	2,311	—	—	4,020	1,852	2,336
共通納税 システム (クレジット)	現年	265	139	—	461	282	204
	滞繰	3	0	—	2	0	5
	計	268	139	—	463	282	209
口座振替	現年	14,120	—	—	91,707	5,268	47,956
	滞繰	—	—	—	—	—	—
	計	14,120	—	—	91,707	5,268	47,956
金融機関	現年	1,757	86,629	3,583	6,591	1,519	2,530
	滞繰	698	439	80	343	77	1,815
	計	2,455	87,068	3,663	6,934	1,596	4,345
合計	現年	47,734	96,350	4,522	170,060	37,323	96,974
	滞繰	2,733	445	106	1,182	230	5,953
	計	50,467	96,795	4,628	171,242	37,553	102,927

※市県民税(特別徴収)は退職所得特別徴収を含む

※市県民税及び国民健康保険税の年金特徴分は含めない。

※共通納税について、オンライン(ATM等)、インターネットバンキング、eLTAXダイレクト納付、一括伝送(窓口収納)は分類不可のため、共通納税(金融機関等)に含める。

【サービス導入経過】

- ・平成20年度～ 軽自動車税(現年分)のコンビニ収納を導入。
- ・平成27年度～ 軽自動車税、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税の4税目の現年・過年のコンビニ収納を導入。
- ・平成28年度～ MMK設置店での収納を導入。
- ・平成30年度～ スマートフォンなどを使いインターネットバンキングから納付ができる「モバイルレジサービス」を導入。
- ・令和元年度～ クレジットカードで納付ができる「モバイルレジクレジット」、及び「LINE Pay」による納付サービスを導入。
10月から市県民税(特別徴収・退職所得分)、法人市民税の2税目について、地方税共通納税システムによる電子納税が可能となる。
- ・令和2年度～ 11月から「PayPay」による納付サービスを導入。
- ・令和4年度～ 「au PAY」、「d払い」、「J-Coin」による納付サービスを導入。
- ・令和5年度～ 軽自動車税、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税及び国民健康保険税の4税目について、地方税共通納税システムを利用したeL-QRでの納付が可能となる。

IV 庶務・税務機構

1 庶務

(1) 令和5年度証明等受付状況

(単位:件)

内 訳		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
市民税関係	所得証明	28	39	53	45	38	57	34	37	22	31	17	18	419
	課税(所得)証明	429	299	2,245	1,506	962	700	599	489	328	326	398	418	8,699
	非課税証明	18	2	27	25	36	21	20	8	8	8	4	5	182
	所在証明	0	1	1	3	0	1	2	3	2	1	0	4	18
	市民税(その他証明)	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	市民税証明(無料)	2	1	12	10	6	2	2	0	7	4	6	4	56
固定資産関係	評価通知	202	94	91	105	100	82	75	108	78	68	73	63	1,139
	評価証明	192	111	141	122	141	133	151	115	97	133	103	80	1,519
	公課証明	109	55	40	44	43	39	48	34	27	52	44	31	566
	住宅家屋証明	26	24	32	34	36	50	35	52	51	25	40	34	439
	名寄・課税台帳	67	98	125	108	77	117	265	132	217	122	208	140	1,676
	固定資産(その他証明)	12	13	14	15	19	10	10	19	16	16	7	17	168
	固定資産税証明(無料)	11	0	1	4	5	1	3	0	1	26	2	4	58
台帳閲覧等	土地家屋台帳閲覧	31	34	31	26	30	22	31	27	33	22	34	15	336
	土地家屋台帳証明	5	0	1	0	4	1	13	11	8	0	0	1	44
	閉鎖公図証明	3	2	0	1	0	2	0	2	0	3	0	0	13
	土地地番図	5	2	6	2	7	5	12	9	20	7	9	8	92
	航空写真	0	0	0	0	4	1	7	2	6	3	1	0	24
	課税台帳閲覧	0	1	0	0	2	0	0	0	2	5	0	0	10
	台帳閲覧等(無料)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	納税関係	119	88	133	143	151	156	127	173	142	162	155	160	1,709
車検用納税証明(無料)	124	82	78	70	50	56	66	61	47	85	76	72	867	
納税(その他証明)	8	11	36	14	26	17	19	17	7	21	56	12	244	
納税証明(無料)	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	
合 計		1,391	957	3,067	2,277	1,737	1,477	1,519	1,299	1,119	1,120	1,233	1,086	18,282

(2) 証明及び公簿等利用状況の年度別推移

(単位:件)

内 訳	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
市民税関係	所得証明	735	1,274	825	529	419
	課税(所得)証明	13,624	10,129	9,918	9,484	8,699
	非課税証明	747	431	328	192	182
	所在証明	38	40	30	20	18
	市民税(その他証明)	4	2	2	5	2
	市民税証明(無料)	78	49	62	67	56
固定資産関係	評価通知(無料)	1,318	1,363	1,269	1,012	1,139
	評価証明	1,702	1,560	1,613	1,508	1,519
	公課証明	636	625	590	640	566
	住宅家屋証明	469	520	454	415	439
	名寄・課税台帳	1,209	1,245	1,196	1,192	1,676
	固定資産(その他証明)	181	210	157	163	168
	固定資産税証明(無料)	71	38	28	25	58
台帳閲覧等	土地家屋台帳 閲覧	403	347	305	375	336
	土地家屋台帳 証明	28	53	72	26	44
	閉鎖公図証明	16	26	21	12	13
	土地地番図	39	81	63	47	92
	航空写真	5	1	2	19	24
	公図(R1年度7月末まで)	42	—	—	—	—
	課税台帳閲覧	0	7	0	6	10
	台帳閲覧等(無料)	5	9	1	6	0
納税関係	市税納税証明	1,714	1,868	1,947	1,852	1,709
	車検用納税証明(無料)	2,287	2,316	2,274	2,040	867
	納税(その他証明)	357	189	151	160	244
	納税証明(無料)	6	11	15	11	2
合計件数	25,714	22,394	21,323	19,806	18,282	
(うちコンビニ交付件数)	184	361	671	948	1,758	
収入金額	7,547,100円	6,481,100円	6,220,200円	5,824,600円	5,506,300円	

(3) 税務手当

税務事務に従事した者 月額 1,000円

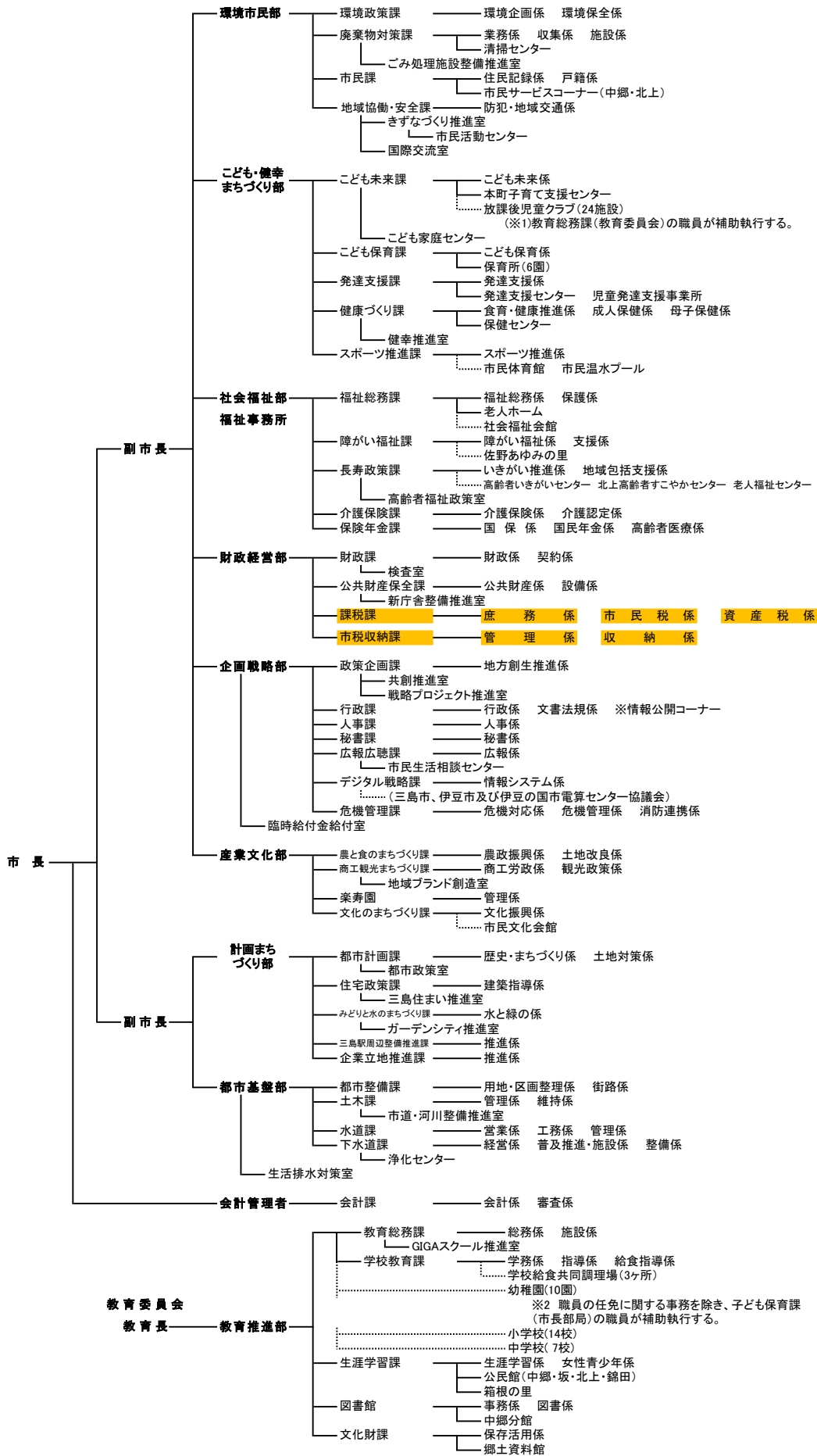
(4) 税務事務システム化の現況

開始年度	税務事務の種類	システム化の内容
昭和53年	個人市民税	住民記録導入
昭和53年	国民健康保険税	住民記録導入
昭和55年	固定資産税	住民記録導入
	法人市民税	電算化
	個人市民税	農業所得事務を電算化
昭和56年	軽自動車税	電算化
昭和63年	固定資産税	家屋評価計算業務にパソコン利用
	本庁証明発行	オンライン
平成8年	固定資産税	家屋評価情報電子化(HOUSAS)
平成9年	中郷文化プラザ 証明発行	オンライン
平成15年	基幹データシステム	Super STAFFⅢに移行 (個人市民税・固定資産税・国民健康保険税・軽自動車税・税証明)
平成16年	固定資産税	地理情報電子化(PasCAL Web)
平成18年	個人市民税	農業所得標準廃止
平成19年	北上文化プラザ 証明発行	オンライン
平成22年	軽自動車税	滞納整理機構にデータ化業務委託
	個人市民税	データ取り込み(e-Tax)
平成25年	個人市民税	画像システム(eLTAX)
		画像取り込み(TOMAS-11)
平成26年	基幹データシステム	STAFF-Suiteに移行(法人市民税)
平成28年	軽自動車税	軽自動車検査情報の提供(J-LIS)
平成29年	証明発行	課税(所得)証明書のコンビニ交付サービス開始
令和元年	収納	地方税共通納税システム運用開始
令和3年	固定資産税	家屋補充台帳電子データ化
	法人市民税	画像取り込み(TomasForce)
令和4年	軽自動車税	軽OSS・軽JNKS連携開始
令和5年	固定資産税	登記履歴管理システム導入

2 税務機構

(1) 令和6年度三島市行政機構図

(令和6年4月1日現在)



(2) 税務機構と事務分掌

令和6年4月1日現在

課名	係名	補職名	職員数	事務分掌
課 税 課	課長		1	
	庶 務 係	課長補佐	1	(1)市税の証明に関する事。
		副主任	1	(2)収入印紙の売さばきに関する事。
		主査	3	(3)軽自動車税の賦課に関する事。 (4)市たばこ税の賦課に関する事。 (5)地方税制度の総括調整に関する事。 (6)経理事務に関する事。 (7)課内庶務に関する事。
		計	5	
		市民税係		
	主幹 主任 副主任 主査 主事 主事補	主幹	1	(1)個人市民税の賦課に関する事。
		主任	1	(2)市・県民税の賦課額報告、課税状況調べに関する事。
		副主任	1	(3)退職所得の特別徴収に関する事。
		主査	3	(4)特別徴収義務者指定の促進に関する事。
		主事	3	(5)法人市民税の賦課に関する事。
		主事補	3	(6)国民健康保険税の賦課に関する事。 (7)エルタックスに関する事。 (8)国税連携に関する事。
計	12			
資 産 税 係	副参事	1	(1)固定資産税及び都市計画税の調査及び賦課に関する事。	
	主任	1	(2)特別土地保有税の賦課に関する事。	
	副主任	1	(3)国有資産等所在市町村交付金に関する事。	
	主査	2	(4)概要調書及び総評価見込に関する事。	
	主事	6	(5)土地台帳及び家屋台帳の管理に関する事。	
計	11			
合 計			29	

市 税 収 納 課	課長		1	
	管 理 係	課長補佐	1	(1)市税の収納整理に関する事。
		主任	1	(2)県民税の払込報告に関する事。
		主査	2	(3)過誤納金の還付に関する事。 (4)市税の口座振替等納付に関する事。 (5)固定資産評価審査委員会に関する事。
		計	4	
	収 納 係	課長補佐	1	(1)滞納市税の収納に関する事。
		副主任	1	(2)滞納者の財産調査に関する事。
		主査	5	(3)市税の滞納処分に関する事。
		主事	2	(4)差押財産の公売に関する事。 (5)市税の不納欠損処分に関する事。 (6)滞納案件(強制徴収により徴収する市の債権(市税を除く。)に係るものに限る。)の回収に係る助言に関する事。 (7)静岡地方税滞納整理機構に関する事。
		計	9	
合 計			14	

(3) 税務職員在職年数

令和6年4月1日現在

	区分	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計	
		課税課	課長	-	-	-	1	-
		庶務係	-	1	2	2	-	5
		市民税係	3	3	4	-	2	12
		資産税係	1	4	4	-	2	11
市税収納課	課長	-	-	-	-	1	1	
		管理係	-	1	2	-	1	4
		収納係	-	6	2	-	1	9

※ 税務職員1人当たり約1,162世帯 2,455人

(4) 職員数の推移

(単位:人)

年度	課税課	市税収納課	合計
平成27年度	31	16	47
平成28年度	31	15	46
平成29年度	31	15	46
平成30年度	30	15	45
令和元年度	32	15	47
令和2年度	31	15	46
令和3年度	32	15	47
令和4年度	31	15	46
令和5年度	29	14	43
令和6年度	29	14	43

(5) 組織の推移

年度	課名		
平成13年度	課税課		
平成20年度			
平成21年度			
平成29年度			
平成30年度	市民税課	資産税課	市税収納課
令和6年度	課税課		

令和6年度



税 務 概 要



令和6年11月発行

編 集	三島市財政経営部 課税課・市税収納課
所在地	〒411-8666 三島市北田町4-47
電 話	055(983)2625
F A X	055(983)2696
E m a i l	kazei@city.mishima.shizuoka.jp